

## 第2章

各論（基本的施策の推進状況及び課題）

# 1 本市で生産される農産物の信頼の確保

市民が安全で安心な農産物を入手できるよう、本市の産地情報を市民に提供し、食と農に対する市民の信頼の向上をめざします。

## (1) 数値目標の達成状況

基本的施策1（本市で生産される農産物の信頼の確保）において設定した数値目標2項目のうち1項目で平成21年度実績が平成21年度目標値を上回る結果となりました。

表1-1 基本的施策1における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
※市農業ホームページの月平均閲覧ページ数	件	5,202 (H19)	12,000	15,000	10,000	11,122	111 ○
市農業ホームページの農業者等のリンク貼付け数	件	8	50	80	40	25	63 ×

(平成21年度実績の捕捉方法)

○市農業ホームページ（トップページ）への月平均閲覧ページ数：久留米市（情報政策課）集計

○市農業ホームページの農業者等のリンク貼付け数：久留米市（農政課）集計

## (2) 施策の実施状況

### ①食と農の情報発信

食と農に対する市民の理解、信頼の向上を目的として、市では、表1-2のとおり広報くるめへの関連記事の掲載、ホームページによる情報発信を行いました。

表1-2 平成21年度 食と農の情報発信の状況

情報媒体	情報発信の内容	
広報くるめ	4月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 トマト (小森野町)	
	5月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 キュウリ (宮ノ陣町)	
	6月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 アスパラガス (城島町)	
	7月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 サンチュ (北野町)	
	7月15日号 第2回食育祭 in くるめ開催告知	
	8月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 巨峰 (田主丸町)	
	9月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 ナス (田主丸町)	
	10月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 ハトムギ (三瀧町)	
		「ばさらかよか農くるめんもん。」 やましお菜 (北野町) ふるさとくるめ農業まつり開催告知
	11月1日号 道の駅くるめ祭り、JAくるめ東部支店収穫感謝祭開催告知	
		「ばさらかよか農くるめんもん。」 ハーブ (北野町) 農業功労者、ふるさと農業奨励賞、農業名人の紹介
	12月1日号 地元の食材で手軽に作るおせち料理	
	1月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 みぶ菜 (北野町)	
	2月1日号 「ばさらかよか農くるめんもん。」 果樹苗木 (田主丸町)	
3月1日号 国際ツバキ会議、久留米ツバキフェアの紹介		
市ホームページ	○市農林水産業ホームページを随時、更新しました。 <イベント等情報> 第2回食育祭 in くるめ、ふるさとくるめ農業まつり、くるめつつじまつり 国際ツバキ会議、全国椿サミット <市関連施設の紹介> 道の駅くるめ、久留米つばき園、久留米ふれあい農業公園 <農政事業紹介> くるめ食育友の会、農業の求人情報、農業サポーター事業、地産地消推進店登録事業 農地・水・環境保全向上対策 <その他> 久留米市の農作物の紹介、久留米市内の農産物直売所、久留米市内の市民農園、市内の農業者・農業団体のホームページやブログの紹介	
冊子	市内で活躍する農業者等を紹介する「くるめの農業2010」を発行しました。	

## ②都市圏への久留米地域農産物の情報発信

福岡都市圏の消費者へ久留米地域農産物の情報発信をするとともに、その販売を通じて福岡都市圏の消費者ニーズの把握を行い、今後の久留米地域農産物の販売拡大につなげるため、福岡市役所前広場で開催される「福岡マルシェ」に出店しました。

日 時：平成22年3月13日（土）、14日（日） 11時～16時

場 所：福岡市役所前広場「福岡市役所ふれあい広場」

出店者：久留米市農業協同組合、にじ農業協同組合、みい農業協同組合、福岡大城農業協同組合、三潴町農業協同組合

来場者：7,097人（2日間合計）

### （3）今後の課題と解決の方向

食と農の情報発信については、本市の農業を持続的に発展させていくためには、食と農に対する市民の信頼を維持・向上し、農業をより身近なものに感じてもらうことが必要不可欠であり、そのためには正しい食と農の情報を繰り返し、市民に提供することが重要です。

市では、今後も広報くるめ、市ホームページなどの市が持っている情報媒体を有効に活用するとともに、新聞社やテレビ・ラジオ局がメンバーとなっている市政記者クラブにタイムリーに情報提供することで、様々な媒体を通じた市民への情報発信を行っていきます。

また、頻発している輸入農産物からの残留農薬の検出や食品表示の偽装等の問題により、消費者の食品に対する「安全・安心」を求める声が高まっていることを受け、今後も本市の安全・安心な農産物を消費者へ提供するために、生産者へ「農薬の使用」、「生産履歴の記帳」、「農業GAP（適正農業規範）」等についての周知徹底を図り、本市で生産される農産物の信頼確保に向けた取組みを推進していきます。

さらに、福岡都市圏をはじめ、関西、関東へ向け、積極的に久留米地域の農産物の情報発信を行っていく必要があります。

## 2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承

学校、家庭、地域社会等と連携しながら、食育について取り組むことにより、健全な食生活への市民理解の向上をめざします。また、地域で生産された農産物を使った地域特有の食文化の継承をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策2（健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承）において設定している数値目標5項目のうち平成21年度の実績を把握することのできた4項目中3項目で平成21年度実績が平成21年度目標値を上回る結果となりました。

表2-1 基本的施策2における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
食育実践モデル保育園の実施園数	園	3	18	30	15	15	100 ○
食育等に取り組む小学校数	校	17	35	46	31	46	148 ○
地場農産物を利用した料理教室への参加者数	人	433	600	800	566	965	170 ○
食生活改善推進員数	人	351	425	500	410	328	80 ×
郷土料理(がめ煮)を調理することができる市民の割合	%	58.5 (16年度)	60	65	中間目標年次(平成22年度)に 市民意識調査を実施予定		

(平成21年度実績の捕捉方法)

- 食育実践モデル保育園の実施園数：久留米市（児童保育課）集計
- 食育等に取り組む小学校数：久留米市（学校教育課）集計
- 地場農産物を利用した料理教室への参加者数：久留米市（生産流通課）集計
- 食生活改善推進員数：久留米市（健康推進課）集計

### (2) 施策の実施状況

#### ①食育推進事業

食育推進事業については、平成19年6月に策定した「久留米市食育推進プラン」に基づき、事業の実施、食育の実践を図っています。

「第2回食育祭 in くるめ」を8月9日に久留米市民会館及び一番街プラザにて開催し、食品ジャーナリストの安部司氏の講演「食の本当の豊かさとは何か」、久留米信愛女学院短期大学名誉教授の廣畑一代氏の「子どもの健康と食生活実態調査報告」や発心保育園の猪口有希子氏の事例発表「つくってみよう朝ごはん」、食育関係の資料の展示や地元産農産物の直売等を行いました。また、このイベントとして、食育祭前日の8月8日に親子料理教室「子どもにも作れる簡単朝ごはん」も開催しました。

市民一人ひとりの食育に関する理解を深めるための「食育友の会」では、会員数が240人（平成22年3月末、前年比90人増）となりました。「食育友の会」の会員には、年に4回、食育に関するイベント等の情報発信や会員交流イベント「武雄市食育まつり視察ツアー」を行いました。

11月14～15日に開催した第35回ふるさとくるめ農業まつりにおいて、「食と農の情報発信エリア」を設け、久留米市食育推進委員会の各部会や関係団体による食育に関する展示、啓発、情報発信や食育人形劇等を実施しました。

1月31日に「城島食育まつり」を、久留米市城島総合文化センターにて行い、城島小学校、浮島小学校、浮島保育園による食育事例報告、料理研究家の山際千津枝氏の講演会「食べるってなあに？」を行いました。

また、市民グループ等の団体などが食育に関する講演会、講座、学習会などを開催する際に、講師を紹介又は派遣をスムーズに行えるように食育に関する講師の紹介、派遣を行いました。

## （久留米市食育推進委員会／各部会の取り組み）

### 地産地消部会

地場農産物への「久留米産やさい」表示の結束テープ貼付推進や、六角堂昼市、地場農産物を使った料理教室の開催などの事業を通して、市民へ地場農産物の情報提供を行い、地産地消の啓発を図りました。

久留米地域産農産物等を積極的に販売・活用していただける店舗等を募集し、「久留米市地産地消推進店」として登録する「久留米市地産地消推進店登録制度」を開始し、「食」と「農」への理解促進と地場農産物の消費拡大を図る取り組みを行いました。

### 食と健康部会

「食育祭 in くるめ」、「健康くるめ21フェスタ」の開催に加えて、新規に「久留米工業大学学園祭」での啓発イベントを開催するなど、食事バランスガイドの普及啓発や、栄養士・歯科衛生士等による食生活改善相談を実施し、健やかな食の普及啓発を推進しました。

また、市民の食生活改善と生活習慣病予防のために各種事業を行いました。

ライフステージに応じた栄養バランスが良い食生活の普及・啓発の新たな取り組みとしては、1歳児の栄養相談や「ゆったり子育て相談会」の実施に加え、「外食栄養成分表示店の推進」や高校・大学生に対しての「食教室」や「食堂の栄養成分表示」などの取り組みを実施しました。

## こども食育部会

食育プログラム研究推進事業として、「なにがなんでも朝ごはんレシピ」の作成・配布、小学校5年生を対象に食に関する実態の調査・分析などを実施しました。

食育啓発・促進事業として、「早寝早起き朝ごはん」「なにがなんでも朝ごはん」をスローガンに、保護者を対象とした食に関するアンケート調査や食育講演会、お弁当の日などを実施しました。

平成21年10月から毎月1回、従来的小麦粉パンに代えて地場産米を利用した米粉パンを学校給食に導入し、その普及促進と米の消費拡大を図りました。

「食で育む子どもの未来事業」の一環で、食育実践モデル園に幼稚園1園、保育所3園を指定し、1年間食育の実践に取り組んでもらい、年度末に報告会を開催しました。また、「子ども達に食べさせたい料理」を市民から募集し、20点を選んで冊子を作成し、市民に配布しました。

## 食の循環部会

子どもたちが保育所や学校で、給食から出る調理くずを使って堆肥を作り、食の循環を体験することで、ものを大切に作る心を育む「生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業」を、平成21年度は公立保育所13園、小学校5校、高校2校、子育て支援センター2施設の計22施設で実施し、平成22年3月末までに合計44施設で実施しました。また、その充実を図るため、保育士・給食調理員、食育担当教職員を対象とした研修会を行いました。

### ②学童農園設置推進事業

市民の食料・農業・農村への理解促進の一環として、次代を担う小学校の児童に農作業の体験及び指導者との交流を通じて、食と農への認識を深めることを目的とし、学童農園設置に要する経費の一部を支援しました。（学童農園設置事業費補助金）

表2-2 平成21年度 学童農園設置推進事業実績

地域	実施校数(校)	支援総額(千円)
久留米	20	2,000
田主丸	6	600
北野	2	200
城島	5	500
三潁	3	300
合計	36	3,600

### ③料理講習会の実施・支援

平成12年度から食生活改善推進会（現在の名称：食生活改善推進協議会）の協力により、地場農産物を使った料理講習会を開催し、市民への研修・啓発活動を実施しています。

平成21年度においては、各校区公民館・コミュニティセンター・JAにて講習会を30回開催し、市民965名が参加しました。

#### ④中央卸売市場における食育の取り組み

中央卸売市場では、積極的に市場見学の受入れを行っており、平成21年度は13回のべ348人の見学者がありました。

また、中央卸売市場正門横には、平成18年度より西国分小学校児童の描いた「(食育)パネル」の展示を行っています。

表2-3 平成21年度 市場見学実績

団体等	見学回数
小学校	2回
調理士専門学校	7回
その他	4回
合計	13回のべ348人

### (3) 今後の課題と解決の方向

今後とも、ふるさとくるめ農業まつりや食育祭 in くるめ等で、食育に関する啓発・情報発信を図るとともに、久留米市食育推進委員会の各部会を中心に計画の目標年度である平成22年度に向けて、事業の実施、食育の実践を図っていきます。各部会の主な取り組み予定は以下のとおりです。

#### 地産地消部会

久留米地域産の農産物等を積極的に販売・活用していただける店舗等を募集し、「久留米市地産地消推進店」としての登録店舗数を増やすことで、安全・安心な久留米の農産物を市民の食卓へ届け、地場農産物の更なる消費拡大を図ります。

結束テープにより農産物の久留米産の表示を進めるとともに、地場農産物を使ったレシピ集、地産地消マップの作成によって、地場農産物に関する情報提供を行います。

#### 食と健康部会

ライフステージに応じた栄養バランスが良い規則正しい食生活の普及・啓発に取り組みます。子どもと保護者を対象とした「親子クッキング教室」、若年・壮年期に対しての「生活習慣病予防のための健康講座」や「生活習慣病相談」、高齢者に対しての「いきいき食と口の健康講座」等を開催します。

生活習慣病予防のための地区組織活動として、食生活改善推進員協議会による調理実習を100会場で実施し、食生活改善を通じた健康づくりを展開します。

#### こども食育部会

学校栄養職員、栄養教諭との連携を強化し、小中学校において「早寝早起き朝ごはん」「何があんでも朝ごはん」の定着を図っていきます。

学校給食を生きた教材として活用し、児童生徒の食に対する知識とともに、食について考える習慣を身につけさせる取り組みを継続します。また、身近な農産物を食べることで食への関心、農業についての学習機会の増加になることから、学校給食に地場農産物を積極的に導入していきます。

平成22年9月に給食を開始する中央学校給食共同調理場2階の見学者通路に食育及び給食に関



する啓発パネルを作成し展示します。

「幼児期の健康と食生活に関する実態調査」を実施し、関係者（保育園、幼稚園の関係職員）への報告会及び保護者等への講演会を開催します。

#### 食の循環部会

食育担当職員や子どもたちの保護者への情報提供・意識改革のため、食のリサイクルに関する研修会を行います。

幼稚園、保育所、学校等で給食の調理くず等を活用した、生ゴミ堆肥による野菜作りの手法を指導する「生ゴミリサイクルアドバイザー」派遣事業を継続、充実させます。。

学童農園設置推進事業については、事業実施可能な農地が近隣にない等の理由により、事業に参加することが困難な小学校があります。これらは市街化区域内の小学校に多く、今後の事業展開における大きな課題となっています。本市における全ての小学校で児童が農業に触れる機会を持てるように今後も引き続き農業従事者に協力を呼び掛けるなど指導者の確保に努めていきます。

料理講習会の実施・支援を通して、地場農産物と接する機会を持つことは、農業振興の発展を図るだけでなく、平成18年11月に「食育都市宣言」を行った本市としては、食生活の改善に伴う健康の増進、地域の伝統的食文化の継承、食育や地産地消の推進ということからも、今後も継続して市民と協働しながら、学校や家庭等で農業について啓発活動を行うことが重要です。

### 3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解

農業・農村に関する情報の提供や生産者と消費者の交流等を進め、農業・農村が持っている生産機能や多面的機能に対する市民の理解向上をめざします。

#### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策3（農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解）において設定している数値目標2項目のうち平成21年度の実績を把握することのできた1項目は、平成21年度実績が平成21年度目標値を上回る結果となりました。

表3-1 基本的施策3における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
本市農業への 認知度	%	12 (16年度)	50	70	中間目標年次(22年度)に 市民意識調査を実施予定		
農業関連イベ ントの来場者 数	万人	53	55	58	54	57.2	106 〇

(平成21年度実績の捕捉方法)

○農業関連イベントの来場者数：久留米市（農政課）集計／

ふるさとくるめ農業まつり64,600人、久留米つつじまつり318,000人、  
田主丸耳納の市50,000人、コスモスフェスティバル57,000人、城島ふるさと夢まつり22,500人、ふるさとみづま祭60,000人の合計

#### (2) 施策の実施状況

##### ①ふるさとくるめ農業まつり（久留米地域）

「いのちを育む大地と人のふれ愛」（豊かな恵みを与えてくれる大地（＝筑後平野）への感謝と、人（生産者と消費者＝市民みんな）のふれ愛、自然と人のふれあい、人と人のふれあい）をテーマに、平成21年11月14～15日に第35回ふるさとくるめ農業まつりを開催しました。農業まつりの開催コンセプトを「ふるさとの恵み、もりだくさん」、「やってみよう、見つけよう」、「学ぼう、考えよう、食育」、「食料自給力の向上」とし、体験と交流、食と農に関する情報発信、食育の推進を充実させました。

表3-2 第35回ふるさとくるめ農業まつり概要（平成21年11月14～15日）

ゾーン等	主な内容
JAゾーン	○久留米一の大直売所（米、野菜、加工品、焼酎等の販売）、○体験コーナー、○餅つき、○農機具の展示、○バザー、○ファームスクールバス
ミルク広場	○骨密度測定、○子牛体重当て、手作りバター教室、県産牛乳無料配布、搾乳体験（乳しぼり）、○乳製品・牛肉等の試食販売、○牛糞堆肥販売

催し広場	○久留米筑水高校の学校生産物の即売、○J Aによる農作物等の販売、○植木・花の展示、即売、○くるめ認定農業者協議会などの関係団体や一般出店、○ジャンボカボチャの展示・重量当てクイズ
ステージ	○オープニングセレモニー（開会宣言）、○農業功労者表彰式、ふるさと農業奨励賞等の授与式、農業名人認定式、○演奏、ダンス、餅つきショー、○食育人形劇、○もちまき、イチゴ苗配布
食と農の情報発信エリア（リサーチビル）	○ミニ展示ブース（信愛女学院短期大学、福岡農政事務所、久留米市米粉普及推進協議会、国際ツバキ会議PR、農商工連携、地域農業資源活用、産学連携研究会、地産地消推進店登録制度PR、新規就農相談会、生きがい健康づくり財団）、○ミニ講演会（米粉ピザ作り体験、北野小学校による食育の取り組み発表、筑水高校による手作り味噌体験、カメラアプレート優秀作品試食など）、○園芸共進会（花卉部門）展示、ハンギングバスケット、フラワーアレンジメント体験、○ぬりえコーナー

表3-3 ふるさとくるめ農業まつり入場者数の推移

年 度	平成17年度 (第31回)	平成18年度 (第32回)	平成19年度 (第33回)	平成20年度 (第34回)	平成21年度 (第35回)
来場者数(万人)	6	4	6.2	6	6.5

## ②久留米つつじまつり（久留米地域）

地場産品として久留米つつじの保存と育成に努めるとともに、水と緑の人間都市久留米市の発展に寄与することを目的として、平成21年4月5日～5月5日までの1ヶ月間「第52回久留米つつじまつり」を開催し、久留米つつじや一般鑑賞樹・観葉植物・盆栽等を販売しました。

○来場者数：318,000人（対前年比99%）

○売上金額：54,002,070円（対前年比102%）

## ③緑化講演会（田主丸地域）

主に、緑化木生産者や造園業ほか緑化事業に携わる方を対象に、毎年テーマを決め、専門の講師を招聘し、平成21年11月11日にそよ風ホールにおいて緑化講演会を開催し、緑化産業の普及促進を図りました。

○主催：緑化関係7団体

久留米市、福岡県緑化センター、（社）福岡県樹芸組合連合会

（社）日本植木協会福岡県支部、福岡県苗木農業協同組合

田主丸町植木農業協同組合、にじ農業協同組合

○内容：瀧 邦夫氏「企業の環境戦略と緑化の役割」～ものづくりの視点～と題し、

企業の社会的責務としての環境（緑化）への取り組みや、緑化樹木の環境面での付加価値を高めることの重要性について講演。

○参加者：64名

④グリーンフェスティバル（田主丸地域）

緑を感じ（体感）、緑を学び（学習）、緑を広める（普及）という緑化センターの基本理念に基づくイベント「グリーンフェスティバル」を、平成21年5月10日に福岡県緑化センターで開催しました。

○主催：グリーンフェスティバル実行委員会（福岡県、久留米市、朝倉地区緑化推進委員会、  
（社）福岡県樹芸組合連合会）

○内容：「物販、プレゼント」、「体験学習、参加型イベント」、「こども広場」、「ステージイベント」の4つの柱を中心に、「親子でガーデニング」、「丸太切り競争」、「子ども樹木探偵団」などを実施。

○来場者：12,000人

⑤菊花展（田主丸地域）

菊作りの技術の向上、菊の振興を図るとともに、緑化関連事業の推進を目的とし、平成21年11月1日～5日まで、月読神社境内において菊花展を開催しました。

○主催：浮羽菊朋会

○内容：菊の展示、表彰

出品財 大輪三本立、大輪福助、小菊懸崖、小菊盆栽

出品者数 43名

出品点数 230点

受賞点数 13点

審査員 福岡県朝倉農林事務所、福岡県久留米地域農業改良普及センター、  
久留米市、浮羽菊朋会

○来場者：400人

⑥ふるさとみづま祭・みづまん市（三潴地域）

市民のふれあいによる連帯感を深め、文化・産業の交流、農産物の消費、販路拡大など、三潴地域の活力、活性化に資することを目的として、平成21年11月7～8日に水沼の里2000年記念の森にて、「第22回ふるさとみづま祭」を開催しました。

また、筑後スローフードフェスタ2009（主催：筑後田園都市推進評議会）の地域イベントに参加し、ふるさとみづま祭来場者へ地元の食の魅力を広くアピールし、食の面から地域の活性化をはかることを目的とし、「みづまん市」を同時開催しました。（主催：ふるさとみづま祭実行委員会）

○内容：イベントは、祭開催時から続く三潴町25地区による「子どもみこしパレード」、

平成12年から始まった「YOSAKOIみづま」など。また、会場内ではテントを張って「ちっこへその市」と称した筑後地区大物産展（飲食物や物産の販売82出展）を開催。

「みづまん市」では、町内の食体験や地元の人との交流ができるコーナーを設け、三潴町の特産品「ハトムギ」を使っただご汁・味噌・茶などの地元の食や、わら細工体験・おにぎり作り等、地域内外の交流を図ることができる22の出展をおこないました。

○来場者数：60,000人

⑦みづま黒松春まつり（三潞地域）

百数十年の歴史伝統を誇る庭園用の「みづまの松」及び物産品の一層の周知需要拡大を図り、久留米市のまちづくりのなかで自然環境に恵まれた三潞町を広くアピールし、もって地域経済の活性化に寄与することを目的として、平成21年4月3～4日に十連寺公園において「第7回みづま黒松春まつり」を開催しました。（主催：三潞町物産振興会・久留米南部商工会）

○内容：会場内での黒松等植木の展示即売

松の剪定講習会

テントを設営しての物産販売

植木のオークション、歌手による歌謡ショー、城島龍神太鼓、たまごや米のつかみ取りなどのステージイベント

○来場者数：8,000人

⑧農業生産体験

実際の農業体験を通じて、プロの農家のコツやテクニックを学びながら、市の基幹産業である農業及び食と農への理解を深めていただくことを目的として、農業生産体験講座を実施しました。

表3-4 平成21年度 農業生産体験事業実績

作業内容	市内1箇所野菜の種まきから収穫までの農作業を実施
期間	10月中旬～3月中旬
参加者	24名

⑨農業功労者、ふるさと農業奨励賞、農業名人の認定

平成21年11月に行われた農業まつりにおいて農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰と農業名人の認定を行いました。

この農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰制度は、指導的な立場から地域の農林水産業の発展に貢献した者、地域農林水産業の振興に功績があり今後も活躍が期待される若き農林水産業経営者を表彰することにより、農林水産業者の士気高揚と地域の農林水産業の活性化に資することを目的としています。

また、たゆまぬ努力により、優れた技術及び技能を活かして生産（漁獲）した農産物等の品質（漁獲高）等が、他の経営者よりも秀でたと認められる者や生産等を通して産地づくりに実績を残した者を農業名人として認定することにより、今後の生産意欲の向上と地域農林水産業の活性化に資することを目的としています。各部門の受賞者の皆さんは以下のとおりです。（敬称略）

○久留米市農業功労者表彰（15名）

氏名	住所
尾形 秀文	安武町武島
松尾 宏毅	大善寺町中津
田中 清刀	善導寺町飯田
青木 美千子	山本町耳納

高山 崇登	田主丸町八幡
小坪 生治	北野町大城
徳永 敏之	城島町下青木
富安 種雄	三潞町西牟田
酒見 信義	三潞町玉満
中島 清	東合川3丁目
高良 幸夫	山本町耳納
亀山 俊一	安武町安武本
刈茅 憲明	田主丸町森部
古賀 俊之	城島町芦塚
上村 瀬市	田主丸町豊城

○久留米市ふるさと農業奨励賞表彰（5名）

氏名	住所
相園 城二	北野町十郎丸
米替 満男	大善寺町宮本
弥永 清隆	山本町耳納
中野 正計	田主丸町石垣
轟 香代子	北野町上弓削

○久留米市農業名人認定（1名）

氏名	住所	対象品目
林 直樹	田主丸町益生田	イチゴ

（3）今後の課題と解決の方向

ふるさとくるめ農業まつりとともに、合併4町においてもそれぞれ地域の「まつり」が定着しています。ふるさとくるめ農業まつりは、合併4町をエリアとするJAの協力も得ながら、生産者と消費者が一同にまつりの会場に集い、ふるさと久留米の豊かな食の恵みに感謝するとともに、様々な体験、情報発信・情報交流を通して、久留米市の食料・農業・農村への理解を深め、本市の食料・農業・農村が、市民みんなで支え、育てるべき貴重な財産であることを再認識する場とします。

緑化講演会は、講演会だけでなく、緑化関係7団体が独自に開催する研修会等にも参加できるような企画をし、消費者ニーズに応える生産体制の確立を支援いたします。緑化関係7団体相互の連携をさらに強化していきます。

グリーンフェスティバルは、子供に親しまれるイベントとしてのみならず、久留米地区の森林や緑地の変遷や、ありかたなども学べる体験型、参加型の行事を多く取り入れていき、地域の緑を守る意識を

育むような企画をこれからも考えていきます。

菊花展（浮羽菊明会）は、各種愛好会も多様化する中、菊作りの大変さも相まって、若い人が入会してこないという問題があります。会員の減少に歯止めがかからず、会員確保が今後の課題です。

第22回を迎えた「ふるさとみづま祭」は、地域最大のイベントとして定着しています。平成19年度から「みづまん市」を開催しており、今後も特産品「ハトムギ」や農産物等地域の食の魅力をアピールしていきます。

みづま黒松春まつりは、三潁の春のイベントとして定着しつつありますが、参加者のほとんどが地元からです。今後は、さらに広報活動に力を入れ、集客の幅を広げ、特産物「みづまの松」を地域外へアピールしていきます。

## 4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保

農地、農道、農業用排水路、ため池などの農業生産基盤を整備するとともに、耕作放棄地の発生を抑制し、優良農地の確保をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策4（農業の生産基盤の整備、優良農地の確保）において設定している数値目標1項目については、平成21年度実績が平成21年度目標値を達成する結果となりました。

表4-1 基本的施策4における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
農業生産基盤整備率	%	92	94	95	92	92	100 ○

(平成21年度実績の捕捉方法)

○農業生産基盤整備率：久留米市（農村整備課）集計／整備計画面積5,442.65haのうち5,009.65ha（92%）を整備。

### (2) 施策の実施状況

#### ①農用地利用計画による農地開発の抑制

福岡県では、農業振興地域の整備に関する法律に基づいて、本市の一部地域（市街化区域、都市計画法用途区域、大規模森林区域、防衛省施設用地）を除く地域を農業振興地域（17,331ha）に指定しています。

さらに、市では、農業振興地域内にある農地のうち、本市の農業振興上、必要な農地を「農用地」（7,684ha、農業用施設用地等88haを含む）に指定し、原則的に農地転用を許可しない農地とすることで、無秩序な農地開発を抑制しています。

市では、農業振興地域の整備に関する法律で規定されている農用地区域からの除外に必要な要件を満たしたものについては、やむを得ないものとして農用地区域からの除外の申出を受理し、法手続きに沿って関係機関の同意を得て、年に2回程度、農用地区域の見直し（農用地区域からの除外）を行っています。

最近4カ年の農用地区域からの除外の実績は表4-2のとおりとなっており、除外の目的は、分家住宅、農家住宅、資材置き場、駐車場などとなっています。



表 4-2 農用地区域からの除外実績

地 域	平成 1 8 年度		平成 1 9 度		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積
久留米	22 件	22,804 m <sup>2</sup>	42 件	40,599 m <sup>2</sup>	20 件	16,616 m <sup>2</sup>	15 件	10,967 m <sup>2</sup>
田主丸	15 件	27,023 m <sup>2</sup>	4 件	4,914 m <sup>2</sup>	20 件	29,566 m <sup>2</sup>	8 件	60,635 m <sup>2</sup>
北 野	4 件	5,408 m <sup>2</sup>	1 件	398 m <sup>2</sup>	2 件	7,384 m <sup>2</sup>	3 件	3,218 m <sup>2</sup>
城 島	13 件	5,478 m <sup>2</sup>	5 件	3,327 m <sup>2</sup>	8 件	9,794 m <sup>2</sup>	1 件	500 m <sup>2</sup>
三 潴	29 件	25,932 m <sup>2</sup>	26 件	33,987 m <sup>2</sup>	27 件	36,213 m <sup>2</sup>	9 件	16,370 m <sup>2</sup>
合 計	83 件	86,645 m <sup>2</sup>	78 件	83,225 m <sup>2</sup>	77 件	99,573 m <sup>2</sup>	36 件	91,690 m <sup>2</sup>

### ②農地法による農地開発の抑制

農地は県知事の許可（市街化区域内の農地は市農業委員会への届出）なく農業以外の目的に使用することはできません。

農地転用許可を必要とする申請に対しては、市農業委員会での議決を得て県知事に意見書を提出し、知事が農業会議に諮問し、意見を聴いたうえで許可することになります。なお、許可申請は、農地法の転用許可基準に適合し、かつ、関係法令（開発関係等）とも整合する必要があります。

平成 2 1 年度に農地転用が許可（届出の場合は受理）された申請件数、転用面積は表 4-3 のとおりです。

表 4-3 平成 2 1 年度 農地転用実績

種 別	件数	転用面積 (m <sup>2</sup> )
農地法 4 条	届出	59
	許可	39
農地法 5 条	届出	93
	許可	134
合 計	325	209,624

農地法 4 条許可：農地の所有者、耕作者が自らその農地を農地以外のものにする場合に必要な許可

農地法 5 条許可：農地の使用収益権を持たない者が、農地を農地以外にする目的で、農地の所有者から農地を買ったり、借りたりして転用する場合に必要な許可

### ③農地の流動化

担い手の高齢化による後継者不足が深刻化する中で、地域農業を担うべき中核的農業者に農地を集約し、効率的で安定的な農業経営を育成することが急務となっています。

このため、認定農業者のうち新規に利用権を設定した農地の借受者で、別に定める要件を全て満たす農業者には、集積農地 1 0 a あたり 8, 0 0 0 円を 1 年に限って交付し、農地の利用集積の誘導を図っています。

表4-4 平成21年度 担い手への農地流動化実績

地 域	久留米	田主丸	北 野	城 島	三 潞	合 計
交付経営体数	18	9	6	6	15	54
集積面積 (㎡)	127,058	57,176	61,432	41,180	154,699	441,545
交付金額 (円)	1,016,464	457,408	491,456	329,440	1,237,592	3,532,360

表4-5 農地流動化事業による農用地の利用権設定面積 (平成22年3月末現在)

地 域	久留米	田主丸	北野	城島	三潞	合 計
農地面積 (h a)	3,249	2,225	1,101	796	957	8,328
利用権設定面積 (h a)	830	373	354	379	325	2,263
利用権設定率 (%)	25.6	16.8	32.2	47.7	33.9	27.2

農地面積：農林業センサス2005

#### ④耕作放棄地対策

本市の\*1)経営耕地面積は、農家数の減少、土地持ち非農家の増加、消費者の米離れによる実質的な農地余りによって、平成7年(9,123ha)から平成17年(8,328ha)までの10年間で、795ha減少しています。

また、本市の耕作放棄地面積は、農業委員会の調査によると、86.1ha、経営耕地面積の1.0%となっています。(表4-6)

耕作放棄地を解消するためには、農地の所有者、耕作者による農地の適正な管理が求められるとともに、農地の高度利用を図るために、地域合意を得ながら意欲ある経営体へ農地の集積を図っていくことが課題となっています。

平成21年度には、農業委員を中心に農協職員等の協力も得ながら、耕作放棄地全体調査を実施し、1年以上耕作されていない農地を調査しました。その結果、約86.1haの耕作放棄地を確認しました。

また、耕作放棄地の発生割合が高い山麓地区のうち、草野・山本・藤山地区において、市の単独補助事業である「遊休農地対策モデル事業」を継続して実施し、地区営農推進協議会が中心となり地域ぐるみで耕作放棄地の発生防止・解消を図りました。その結果、草野・山本・藤山地区において、約1.7haの耕作放棄地を解消しました。

更に、「耕作放棄地再生利用緊急対策」に取り組み耕作放棄地の解消を進めるとともに、「農地・水・環境保全向上対策」、「中山間地等直接支払事業」、「『生き残りをかけた「福岡のかき・みかん」産地づくり事業』等」に取り組み、新たな耕作放棄地の発生防止に努めました。

#### ※1) 経営耕地面積

土地台帳上の地目や面積に関係なく、農家が所有し耕作している耕地(自作地)と、他人から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計。

表4-6 耕作放棄地の発生・解消状況（平成21年度調査）

（単位：h a）

区分	平成20年度 現地調査結果	平成21年度 解消面積	平成21年度 新規発生面積	耕作放棄地解消 計画対象面積
営農再開	47.9	5.6	0.5	42.8
基盤整備後 営農再開	1.2	0	0	1.2
保全管理	63.5	24.4	3.0	42.1
計	112.6	30.0	3.5	86.1

## ⑤中山間地域等直接支払制度（田主丸町）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている田主丸町の中山間地域において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保することを目的に、国の中山間地域等直接支払制度を利用し、生産条件が不利な地域の生産コストを交付金で補うことで耕作放棄地の発生を防ぎ、農業の持つ多面的機能の維持を行っています。

田主丸町では、平成13年度よりこの事業を実施しており、平成21年度は、旧水繩村の6つの集落（森部・大井・石垣・麦生・益永・二田）に対して、交付金（交付金の負担割合＝国：1／2、県：1／4、市：1／4）を支出しています。

表4-7 平成21年度 中山間直接支払交付金

集落名	交付額（円）
森部	3,436,368
石垣	3,060,079
大井	1,009,424
益永	780,064
二田	603,929
麦生	3,489,999
合計	12,379,863

## ⑥ふるさと農道緊急整備事業

田主丸（三角地区）で取り組んでいる事業

工事費 L = 730m 60,792千円

## ⑦農村振興総合整備事業

近年の急激な社会構造の変化の中で、農村は高齢化の進展によって活力が低下する一方で、農村は、ゆとりとやすらぎを与える居住の場・癒しの場として注目されています。そこで、地域の創意工夫や住民の合意形成を通して、農村の地域づくりを計画し、生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、県営事業（久留米・北野・三潞地区）・団体営事業（城島）により農村振興総合整備事業に取り組んでいます。

具体的には、農道・用排水路・ため池・クリーク・防火水槽・広場などの整備を各地区毎に、平成13年度から平成23年度の間で整備を行っています。

表 4-8 農村振興総合整備事業実施状況

地 域	事業期間	総事業費	事業主体	平成 21 年度事業費(千円)
久留米	平成 16～22 年度	約 1 6 億円	福岡県(県営)	210,000
三 潞	平成 15～21 年度	約 1 8 億円	〃	105,000
北 野	平成 18～23 年度	約 1 1 億円	〃	157,500

平成 2 1 年度施工実績(工事)

久留米地区：用排水路 4 箇所

三潞地区：農道 4 箇所、防火水槽 3 箇所

北野地区：用排水路 6 箇所、農道 2 箇所

#### ⑧次期農村振興総合整備事業

合併以前より推進してきた現事業が終盤を迎え、引き続き生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、西部・東部・北部の 3 地区で次期事業に取り組んでいきます。

平成 2 1 年度は、地域の将来像及びその実現に向けた施策の方向性を示す農村振興基本計画(市単独費 8, 6 3 6 千円)を策定しました。

また、西部地区(旧久留米西南部、城島、三潞地区)の事業採択に必要な実施計画(事業費 1 3, 9 3 5 千円)を県と共に策定しました。

#### ⑨農地防災事業

##### ○単独農地防災事業(ため池整備)

市内には、1 1 9 箇所のため池がありますが、老朽化等で危険なため池のうち、集落周辺や受益地が極端に少ないなど、農水省等の補助事業の採択要件に合わないため池について市単独費で整備を行います。平成 2 1 年度は、改修工事を行っています。

・井堀ため池 事業費： 2 3, 6 3 4 千円、 西行池 事業費： 3 6, 5 3 8 千円

##### ○県営農地防災事業

農業用施設(ため池・井堰・クリークなど)による自然災害を未然に防止し、農業用施設の効用低下の回復等を県営事業により行います。平成 2 1 年度事業は以下の通りです。

##### ・農業用河川工作物応急対策事業

：岩瀬堰の工事 市負担金： 2 2, 5 0 0 千円

：井竜堰 市負担金： 6, 6 4 2 千円

##### ・クリーク防災事業：安武地区、城島中部 I・II 期地区、大溝 I 期地区、筑後北部第 2 地区

市負担金： 2 7, 8 7 2 千円

##### ・湛水防除事業：千間溝用排水路 市負担金： 3, 8 8 4 千円

#### ⑩ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業

##### ○ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業

市では、将来の農業生産を担う効率的で、安定した経営体(担い手)を育成し、その経営体が地域の農業の中心的役割となれるよう、基盤整備(区画整理や水路、農道等の整備)を行っています。

これは、基盤整備（区画整理）事業の実施を契機として、将来の農業生産を担う効率的・安定的な農業を営む経営体と見込まれるものに、より質の高い農用地の利用集積を促進し、更に生産性の高い農業構造の実現を図るものです。

県営経営体育成基盤整備事業として竹野地区（田主丸町）では、平成18年度より事業実施中であり、山本豊田地区（山本町）においても、平成20年度事業採択を受け、21年度より工事に着手し事業を実施しています。

表4-9 経営体育成基盤整備事業実施地区

地区	総事業費（百万円）	面積（ha）	事業期間
竹野	1,543	112	平成18～22年度
山本豊田	588	37.4	平成20～25年度

また、平成21年度は、今までには場整備（区画整理）事業を実施した地区の各土地改良区について償還補助を行っています。（計9地区 償還補助額68,829,028円）

表4-10 土地改良区への償還補助を行っている地区

地区	総事業費（百万円）	面積（ha）	事業期間
城島北部	890	71	昭和55～昭和61年度
城島南部	3,980	239	昭和53～平成9年度
城島西部	1,390	93	昭和59～平成11年度
城島中部	3,759	144	昭和62～平成13年度
大溝西部	3,295	155	昭和62～平成13年度
水分西部	1,489	101	平成4～12年度
大善寺北部	861	50	平成元～10年度
大橋	1,351	78	平成10～15年度
武島	1,012	82	平成13～17年度

#### ⑪ 県営基幹水利ストックマネジメント事業

国・県営土地改良事業により造成された農業水利施設で、施設の長寿命化の観点に立ち的確な施設の予防保全を施し、施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に資する事業です。21年度は、荒木・城島地区の揚水機場の保全工事、今村地区の幹線水路・揚水機場と三瀨地区の揚水機場の機能診断を行い、保全計画策定等を行いました。

事業費：144,258千円 地元負担額：36,065千円

#### ⑫ 農業用施設維持管理事業

平成21年度は、地元との協議を行いながら、農道改良（6,954m）、用排水路改良（2,316m）の整備を実施しました。

### （3）今後の課題と解決の方向

農地は農業の基盤であり、一度、農地でなくなってしまうと、再び農地として利用するためには、多大

な経費と時間が必要となります。なかでも基盤整備等の公共農業投資を行った農地は、我が国の農業生産の中核である生産性の高い優良農地であり、特に農地として重点的に保全していく必要があります。市では福岡県、市農業委員会とともに農業振興地域の整備に関する法律、農地法を的確に運用し、無秩序な農地開発を抑制していきます。

農地需要の減少、小規模零細農業者の離農は、現在の農業を取り巻く環境から、今後も続いていくことが予想されるため、意欲ある担い手への農地の利用集積を促進して、農地の有効活用を目指していきます。市では、農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度などの支援策を活用するとともに、認定農業者や水田経営所得安定対策に対応した土地利用型農業を指向する集落営農組織への農地の利用集積を誘導していきます。

耕作放棄地は、今後も拡大していくことが予想されますが、耕作放棄地の解消・発生防止は、市と農協等の関係機関との連携が効果的であると考えております。そこで、市における耕作放棄地対策を関係機関も含め協議していくために、平成21年度に設立した「久留米市耕作放棄地対策協議会」を中心に、耕作放棄地の解消・発生防止に努めていきます。また、耕作放棄地が比較的多く点在する耳納山麓地域のうち草野・山本・藤山地区において実施している「遊休農地対策モデル事業」を、他の地区にも拡大していきます。更に、国の耕作放棄地解消に向けた新規事業である「耕作放棄地再生利用緊急対策」にも取り組んでいます。

ふるさと農道緊急整備事業については、平成20年度から5ヵ年の期間延長となり、その期間内において、全体事業を完了する予定です。

農村振興総合整備事業については、平成22年度も各地区ともに事業を継続して行います。課題としては、設計内容などに対する地元関係者の合意形成や財源確保等がありますが、整備に向けて努力していきます。また、現在実施中の各地区とも事業完了までは現行計画により事業の推進を行いますが、平成21年度に市全体の農村振興基本計画を策定し、次期事業に取り組んでいきます。

農地防災事業は、老朽化などにより災害の発生が危惧されると共に、機能低下が著しい農業用施設（ため池・井堰・クレーク等）を整備・改修することにより、農業の生産性向上と併せて市民生活の安全性の向上を図るものです。そのため、各地区とも関係機関や地元等との協議調整を図りながら、計画的な事業推進に取り組んでいきます。

ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業については、より生産効率の高い農業生産をめざすため、ほ場の大区画化や農道・用排水路の整備を行うとともに、認定農業者や集落営農組織等の担い手に農地を集積して、大型機械の共同利用を行う等農作業の効率化に努めていきます。

現在は、農業生産に係る燃料、資材等の高騰、農作物価格の低迷、農業就労者の高齢化、後継者の不足など農業に対する先行きの不安感が強いいため、ほ場整備（区画整理）事業に対する関心は薄く、かつ事業費の地元負担にも警戒感がありますが、水田経営所得安定対策に対応する経営体への農地の集積は不可欠であり、農家の理解を深める施策が必要となります。

農業用施設維持管理事業については、市街化区域に比べ農用区域や農村集落地域は、狭小な道路や生活雑排水が流入した未整備の用排水路が多数存在し、防災・安全性の面にも不十分な点がみられており、今後は地域全体の調和と発展を図るために、基盤整備・生活排水・道路・用排水路等の整備を効率的に進めていきます。

そのために、国・県の補助事業を有効に活用するとともに、農村集落の総合的な整備事業に取り組んでいきたいと考えています。なお、整備を図る上では、地権者からの同意および理解等の協議・調整等を自治会、土地改良区、水利組合団体等の協力を得て円滑な整備を図っていきます。

## 5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体を基本に、女性農業者、高齢農業者、新規就農者等の多様な担い手の育成、確保をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策5（多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保）において設定している数値目標4項目については、1項目について達成、残る3項目は平成21年度目標値を下回る結果となっています。

表5-1 基本的施策5における数値目標達成状況

項目	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度 実績	21年度目標 値に対する目 標達成率(%)
認定農業者数	経営 体	759	880	950	850	853	100 ○
集落営農法人 数	経営 体	5	20	40	17	9	53 ×
担い手が経営 する農用地面 積シェア	%	27	40	60	37	36.4	98 ×
新規就農者数	人	15	15	15	15	11	73 ×

(平成21年度実績の捕捉方法)

○認定農業者数：久留米市（農政課）集計

○集落営農法人数（水田経営所得安定対策加入以外の法人含む）：久留米市（生産流通課）集計

○担い手が経営する農用地面積シェア：久留米市（農政課）集計／本市の経営耕地面積8,328haのうち3,031.5haを認定農業者が耕作（自作、小作）。

○新規就農者数：福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター集計

### (2) 施策の実施状況

#### ①市担い手育成総合支援協議会による担い手支援

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体を基本に、女性農業者、高齢農業者、新規就農者等の多様な担い手の育成・確保をめざすために、市内の5つのJA（JAくるめ、JAにじ、JAみい、JA福岡大城、JAみづま）、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市農業委員会を構成員とした、久留米市担い手育成総合支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら担い手支援事業を実施しました。

平成21年度は、特に認定農業者、集落営農組織のリーダーを始めとする農業者の経営力向上を目的に、農業経営支援研修会を2回開催し、初めての試みとして、雇用を導入している経営者を対象に雇用に関する研修会を開催しました。また、新規就農定着促進事業により認定就農者7名にハウスや機械の導入に対する補助を行いました。

表5-2 平成21年度 久留米市担い手育成総合支援協議会の主な実施事業

実施時期	事業内容
5月25日	役員会・幹事会 前年度決算審議、年度計画及び予算審議
7月13日	幹事会 年度計画修正検討（国事業等）
8月 7日 21日	「雇用に関する研修会」 場所：普及センター 講師：社会保険労務士 宇和野慎也 氏 内容：労働基準法について、社会保険制度について 参加者数：雇用経営主12名
8月28日	「第1回農業経営支援研修会」 場所：宮ノ陣ビジネスプラザ大ホール 講師：ぶどう畑 新開玉子 氏 株式会社食文化 萩原 章史 氏 内容：直売施設運営について、食のトレンド・売れる仕組みづくり 参加者数：認定農業者等100名
11月16日 ～18日	「全国農業担い手サミット埼玉大会への参加」 JAくるめ4名出席（FARM ZEN 局長表彰随行を兼ねる）
2月16日	「家族経営協定調印式」 16組締結
3月 5日	「女性農業者起業研修会」 視察先：大山町 木の花ガルデン（直売施設） 南小国 さこんうえの蛙（農家民宿） 参加者：認定農業者の配偶者、女性農村アドバイザー等40名
3月25日	「第2回 農業経営支援研修会」 場所：リサーチセンタービル研修室E 講師：福岡県 輸出促進室 岡本 光司 氏 葡萄園スギヤマ 杉山 経昌 氏 内容：農産物輸出の現状と課題について、農業経営改善について 参加者数：認定農業者等50名
随時	○認定農業者の経営改善計画作成指導、認定審査を行った。 ○JA担い手連絡協議会等の活動支援を行なった。 ○集落営農法人化等緊急整備推進事業の実施（国庫事業）8件 ○新規就農定着促進事業の実施（国庫事業）7件

## ②認定農業者の育成・確保

市では、農業経営基盤強化の促進に関する市の基本的な構想に基づいて、一定水準以上の年間農業所得（概ね600万円以上）と年間労働時間の短縮をめざす農業者を認定農業者として認定しています。

認定にあたっては、農業者が営農している地域のJA、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターとともに5年後の経営改善目標と達成に向けた具体的な取組みを示す農業経営改善計画の作成を支援するとともに、その内容について妥当性を評価し、農業経営改善計画の認定を行っています。



平成21年度は、新規に35経営体の計画を認定し、平成16年度に認定した206経営体のうち155経営体の計画を更新しましたが、更新率が低かったため、平成20年度末より23経営体減少し、21年度末現在の認定農業者数は853経営体となっています。

表5-3 認定農業者数（平成22年3月末現在）（経営体）

地 域	認定農業者数	（経営体）		
		うち法人	うち共同申請	うち女性
久留米	301	12	19	9
田主丸	225	8	2	5
北 野	144	12	7	2
城 島	87	3	1	3
三 漕	96	3	5	3
合 計	853	38	34	22

### ③認定農業者協議会

市内には地域ごとに組織される5つの認定農業者協議会があり、加入する農業者相互の情報交換、自主的な学習、市民との交流などの活動を行っています。

市では、認定農業者協議会補助金を交付し、認定農業者が組織する協議会の活動を支援しています。

表5-4 平成21年度 認定農業者協議会への助成実績

組織名	設立日	会員数（名）	平成21年度助成額（千円）
久留米市認定農業者協議会	平成13年9月3日	46	500
田主丸町認定農業者協議会	平成14年10月18日	125	870
北野町認定農業者の会	平成13年4月16日	93	300
城島町認定農業者協議会	平成17年4月27日	62	220
三漕農業担い手連絡協議会	昭和53年10月13日	24	200

（主な活動内容）

- 城島地区学校給食用じゃがいも植付、収穫
- ふるさとくるめ農業まつり、ふるさと三漕まつり、田主丸グリーンフェスタ、田主丸耳納の市への出店（農産物販売）
- 全国農業担い手サミットへの参加、県協議会活動への参画（トップセミナー、シンポジウム）
- 研修会の実施、○先進地調査

### ④農業後継者対策

本市の農業を次世代に継続するためには、その担い手となる農業後継者を育成、確保する必要があります。本市の農業経営は家族経営がほとんどであり、農家世帯内での世代交代がスムーズに行われることが重要です。農家以外の職業の方からの就農相談があった場合は、関係機関による新規就農支援チームを組織し、新規就農に関する情報提供や相談活動を行っています。

さらに、青年者や団塊世代を含む中高年の就農希望者の農業への参入・定着を図ることを目的に、久留米市就農奨励金制度を創設し、国における農の雇用事業や県における農業人材確保支援事業を受けた雇用者を引き続き雇用する場合に、雇用費を補助することによって、担い手としての定着を目指しました。

就農者の意欲向上や経営力の向上を目的に、新規就農者交流会を開催し、就農者相互の情報交換、意見交換を行いました。

また、概ね30歳未満の農業後継者で組織する市内3つの4Hクラブの組織活動に対する支援を行いました。（農業後継者対策事業費補助金）

表5-5 平成21年度 農業後継者活動への支援状況

補助金名	支援対象組織	平成21年度助成額（千円）
農業後継者対策事業費補助金	久留米4Hクラブ	300
	田主丸4Hクラブ	400
	北野4Hクラブ	400

#### ⑤農業サポーター

市では、生産者の高齢化や後継者不足への対応と大量退職を迎えるシニア世代の新たな生きがいづくりと農業への関心を高めることを目的に、平成22年1月～平成22年3月に久留米市農業サポーター養成講座（第3期生）を開講しました。

第3期生の養成講座を実施した平成21年度は、農業振興と市民参加、農業の現状と基本計画、野菜作りの基本、持続可能な農業、農業生産者との交流等の講義と実習を実施し、農業への関心が高い11名の市民が講座を修了され、農業サポーターとして登録されました。

また、平成19年度～平成20年度に養成講座を修了した農業サポーター（第1期生、第2期生）による自主組織では、山本町の耕作放棄地解消活動のほか、藤山梨園の支援活動、梨の花実会のボランティアスタッフとしての従事などの活動を行っています。

#### ⑥集落営農組織の育成・水田経営所得安定対策への加入促進

市では、各JA、福岡県と連携し、水田経営所得安定対策への申請を行う米、麦、大豆の集落営農組織の設立、法人化に向けた支援を行ってきました。さらに平成21年度においては、さらなる組織の強化や課題解決のために活動に対する経費に支援を行いました。（集落営農活動支援・育成事業費補助金）

表 5 - 6 平成 2 1 年産 水田経営所得安定対策加入状況

地 域	区 分	経営体数	経営耕地面積 (田) (h a)	平成 2 1 年加入面積 (h a)		
				水稻	麦	大豆
久留米	認定農業者	54	454.1	276.8	331.7	34.9
	法人	3	210.1	106.2	172.1	40.1
	任意組合	15	1,445.7	1045.2	807.5	286.2
田主丸	認定農業者	15	153.3	87.9	93.7	6.3
	法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	任意組合	4	166.8	72.6	127.0	4.4
北 野	認定農業者	47	263.1	101.9	150.9	23.2
	法人	3	106.7	2.6	106.3	44.2
	任意組合	6	148.0	43.3	124.2	60.8
城 島	認定農業者	15	107.2	59.4	104.6	29.6
	法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	任意組合	11	432.8	274.0	353.4	158.9
三 瀨	認定農業者	13	113.2	57.7	104.3	24.9
	法人	1	5.4	4.0	4.2	1.4
	任意組合	18	660.5	427.4	604.3	229.4
合 計		205	4,266.9	2,559.0	3,084.2	944.3
全体作付面積 (福岡県 5 3 次統計書)			2005 センサス経営耕地 8328.0	平成 18 年 4330.0	平成 18 年 3020.0	平成 18 年 868.0
担い手カバー率			51.2%	59.1%	102.1%	108.8

⑦農事指導員の委嘱

各農家への情報伝達やとりまとめを担うために各農事組合の代表者を市の特別職非常勤職員である農事指導員として委嘱しています。

平成 2 1 年度は、表 5 - 7 のとおり農事指導員の委嘱を行いました。

表 5 - 7 農事指導員委嘱

地 域	委嘱人数 (人)
久留米	274
田主丸	94
北 野	74
城 島	50
三 瀨	25
合 計	517

### (3) 今後の課題と解決の方向

本市の農業の持続的な発展を図るためには、意欲ある認定農業者の育成とともに各地域の営農条件に応じた集落営農組織を設立・育成し、より効率的で安定的な経営への転換を図るとともに、女性農業者、高齢農業者など多様な担い手が活躍できる場を整備していく必要があります。

担い手の育成においては、特に、各農業者の「経営」感覚を向上することが必要で、市は、研修会、講演会、資料提供など農業者が必要とする情報の提供を行います。

具体的には、経営改善計画の中間年である3年目の認定農業者を対象とした「認定農業者フォローアップ研修」、女性農業者のスキルアップを目的とした「女性農業者起業研修」を実施していきます。また、水田経営所得安定対策に対応して設立された任意組合の組織活性化、法人化に向けた取組みを推進するために「経営研修会」等を実施することによって、経営感覚の優れた農業者を育成し、農業経営の安定化を目指します。

また、新規就農者や若手・青年農業者の相互における情報交換や交流を通して、将来の意欲ある担い手として、農業後継者の育成・確保を図ります。

さらに、国による「農の雇用事業」、福岡県による「農業人材確保支援事業」により、農業に対する雇用対策事業が重点化されており、本市としても、雇用経営主や雇用されている労働者への支援を行うことで、担い手への定着促進を図ります。また、雇用経営主に対して雇用を導入するための基本知識の研修会を開催し、雇用経営の支援を図ります。

平成22年度は、農業サポーター（第4期生）の養成講座を開講するとともに、昨年度までの講座修了生による援農活動を支援し、農業サポーターが活躍できる場を提供し、新たな担い手の創出に向けた取組みを進めていきます。

## 6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成

需要の動向に応じた高品質優良農産物の生産や産地銘柄の確立によって収益性の高い農業経営を促進し、競争力のある産地育成をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策6（収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成）において設定している数値目標2項目について、平成21年度の実績を把握することはできていません。

表6-1 基本的施6における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による20 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
農業産出額	億円	331	340	350	338	平成23年度に公表される国県統計により推計	
販売金額 年間1千万 円以上の農 家数	経営 体	741	760	800	中間目標年次の2010世界農林業 センサス調査より推進状況を把握する		

### (2) 施策の実施状況

#### ① 制度資金を利用した低利融資、利子補給

農業経営の近代化、資本装備の高度化、規模拡大のほか災害復旧に伴う投資時の経費負担軽減のために、JAや農林漁業金融公庫などの金融機関が行う農業近代化資金、農業経営体育成資金（通称：スーパーL資金）等の制度資金による農業者への低利貸付に対して、国県とともに金融機関に利子の一部助成を行っています。

平成21年1月～12月に新規貸付を行ったのは、農業経営体育成資金（スーパーL資金）が10件で計61,656千円となっており、農業近代化資金の新規貸付はありませんでした。また、これまでに貸付を行った農業近代化資金、農業経営体育成資金、災害被害対策農業施設資金に対して行った金融機関への平成21年度利子補給額は、4,007,546円で、内訳は表6-2のとおりです。

表6-2 平成21年度 制度資金への利子補給実績

資金種類	地域	件数(件)	利子補給額(円)
農業近代化資金利子補給金 73件(491,809円)	久留米	63	400,314
	城島	7	54,602
	三漕	3	36,893
農業経営体育成資金利子補給金 90件(3,252,488円)	久留米	42	1,617,935
	田主丸	11	244,147
	北野	23	719,538
	城島	10	474,139
	三漕	4	196,729
災害被害対策農業施設利子補給金 (H16 台風災害資金、農業施設等台風災害復旧、ひょう被害、H17 干ばつ) 49件(263,249円)	久留米	3	26,916
	田主丸	29	157,898
	北野	4	43,271
	三漕	13	35,164

## ②農産物ブランド化

農産物のブランド化事業は、地場農産物の市内外での流通と消費の拡大を目的に、改正商標法（地域名＋商品名の商標登録）を視野に入れながら久留米独自の地域ブランド確立を目指すものです。市は、福岡県久留米地域農業改良普及センター、JA、有識者による研究会を平成18年10月に設置し、その研究会を平成21年2月に久留米農産物ブランド化推進協議会へと発展させました。平成21年度は、域内の農産物についての情報の共通化、ブランド化を目指すべき農産品の掘り起こし、市独自の認証制度についての検討に加え、ブランドに関する研修会等を実施しました。今後のブランド化に向けた具体的な取り組みにつなげていくところです。

更に、平成19年度からは「久留米市農産物ブランド化推進研究事業費補助制度」を施行し、地場農産物や加工品を地域団体商標に登録・出願する団体や、地域団体商標登録を目指し、商品の開発研究や広報周知活動をする団体を支援しています。

平成21年度までに、JAみいの「やましお漬け」、JAにじの「ぶどう部会」、JAみづまの「ほとめき茶」、久留米近郊出荷者連合会による「カリブロ」について地域団体商標取得へ向けたブランド化の取り組み等を支援しました。

## ③競争力ある土地利用型農業育成事業

売れる米・麦・大豆づくりや生産コストの低減に積極的に取り組む「競争力ある土地利用型農業」を推進するため、国及び県の補助事業を活用し、農業協同組合及び集落営農組織等の担い手に対して米・麦の集荷施設の機能向上や高性能農業機械の導入に係る経費の補助を行いました。

表 6-3 平成 21 年度 競争力ある土地利用型農業育成事業実績

地 域	組織数	補助金額 (千円)
久留米	6	312,094
田主丸	1	5,758
北 野	1	5,117
城 島	2	7,007
三 漕	2	6,657
合 計	12	336,633

④植木・花卉振興対策事業費補助金

緑豊かな耳納連山の麓を有する本市は、緑花産業の一大生産地域です。本市の優良な植木・花き産業の振興を図ることを目的として、緑花木生産団体等が実施する研修会や栽培技術向上に係る活動等の経費について植木・花卉振興対策事業費補助金を交付し、支援しました。

また平成 21 年度は福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用し、植木・花木類の生産流通実態調査を実施しました。そしてその結果を植木・花木類の生産振興に活かします。

表 6-4 平成 21 年度 植木・花卉振興対策への支援実績

補助金名	支援対象組織	平成 21 年度助成額(円)
福岡県苗木農業協同組合補助金	福岡県苗木農業組合	1,625,000
緑化植物振興補助金	三漕植木組合	33,000
植木流通対策事業費補助金	くるめ緑花センター協同組合	1,625,000
優良植木苗木生産促進事業費補助金	久留米市植木農業協同組合	570,000
花き生産普及事業費補助金	久留米花卉園芸農業協同組合	380,000
	久留米市花卉生産組合	190,000

⑤地域特産物普及推進対策事業費補助金

久留米つつじ、田主丸の巨峰、三漕の黒松、耳納北麓地域の植木・苗木（果樹苗・植木苗）など本市の特産物を広く市民へ普及宣伝するために、多くの市民が参加するイベントや品評会を開催し、特産物の消費拡大や生産振興に寄与する各種団体について、地域特産物普及推進対策事業費補助金として、特産物の情報発信やイベント等開催、生産技術向上等に係る経費の一部を助成し、支援しました。

表 6-5 平成 21 年度 地域特産物普及推進対策への支援実績

補助金名称	支援対象組織	平成 21 年度助成額(千円)
久留米つつじまつり補助金	久留米市植木農業協同組合	2,660
巨峰会補助金	巨峰会	85
緑化講演会補助金	緑化関係 7 団体	45
菊花展補助金	菊朋会	103
久留米市菊花振興会補助金	久留米市菊花振興会	324
グリーンフェスティバル補助金	グリーンフェスティバル実行委員会	146
みづま黒松春まつり事業費補助金	三漕町物産振興会	494

⑥野菜価格安定対策事業

野菜の市場販売価格が低落した時に生産者に価格差補給等を交付するための資金を造成することにより、野菜生産農家の経営安定と野菜の安定供給を図っています。

表6-6 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国）

農協（地域）	品目	造成負担割合	業務・造成期間	平成21年度市造成額（円）
JAみい （北野）	しゅんぎく	国 1 / 3	1か年・単年度	0    (※)
	みつば	県 1 / 3		
	にら	市 1 / 15		
	生産者	4 / 15		

※前年度までの造成額の残りを繰り越したため

表6-7 福岡県野菜価格安定事業

農協（地域）	品目	造成負担割合（%）	業務・造成期間	平成21年度市造成額（円）
JAくるめ （久留米）	リーフレタス	県 40	3か年 （平成19 ～21年度）	0  (※)
	ほうれん草	市 10		
JAみい （北野）	ブロッコリー	ふくれん 5	最初の2年間で 造成する。	
	青ねぎ	農協 5		
JAみづま （三潁）	小松菜	生産者 40		
	オクラ			
JA福岡大城 （城島）	おおば			
	いちご			
JAにじ （田主丸）	だいこん			
	にんじん			
	ラディッシュ			
	菜の花 他			

※前の2年間で造成を行ったため

⑦活力ある高収益型園芸産地育成事業

本市の園芸農業の生産額増大と持続的な発展、安全安心の取組み等による市場及び消費者の評価向上を図るため、施設や機械等の整備を進めるための支援を行うことで、収益が高く活力ある園芸産地の育成を行います。事業の種類は、以下の4つです。

ア) 重点品目産地強化 イ) 産地支援 ウ) 中山間地支援 エ) 省エネルギー化推進



表6-8 平成21年度 活力ある高収益型園芸産地育成事業 事業実績

地域	事業の種類	事業内容	県補助金 (千円)	市補助金 (千円)	合計 (千円)
久留米	重点品目 産地強化	省力栽培施設、育苗施設、省力園地整備、高性能省力機械施設、流通・加工施設（サラダ菜・トマト・たまねぎ・アスパラガス・鉢花・ほうれん草）6件	18,715	2,554	21,269
	省エネルギー 化推進	内張りカーテン施設、循環扇施設、多段式サーモ施設、自動換気施設、（きゅうり・イチゴ）2件	4,608	460	5,068
田主丸	中山間地 支援	高性能省力機械施設、降雨防止品質向上施設、果樹棚栽培施設、省力園地の整備（ぶどう・柿）3件	3,870	386	4,256
	省エネルギー 化推進	内張りカーテン施設、循環扇施設、暖房機補助施設（トマト）1件	8,132	813	8,945
北野	重点品目 産地強化	省力栽培施設、高性能省力機械施設、流通加工施設（小松菜・水菜・ネギ・ラディッシュ・ほうれん草）7件	72,928	8,275	81,203
城島	重点品目 産地強化	流通加工・施設（青ネギ・いちご）2件	3,166	348	3,514
	省エネルギー 化推進	循環扇施設・内張りカーテン施設・多段式サーモ施設（イチゴ・マンゴー）2件	1,506	185	1,691
三潁	重点品目 産地強化	省力栽培温室施設・育苗施設（イチゴ）2件	10,733	1,073	11,806
合計			123,658	14,094	137,752

(補助率) 県：3戸以上の営農集団等1/2（ただし、流通加工施設は1/3）、  
 認定農業者個人1/3（ただし、中山間地支援は認定農業者の場合でも1/2）  
 市：1/20

⑧ふるさと農業活性化対策事業（生産組織育成型・新技術育成型）

生産組織育成型では、競争力ある土地利用型農業の確立に向け生産組織の育成を図るために必要な会議、視察研修、無人ヘリコプターオペレーター養成及び必要な機械、施設等の整備を行う営農組織に支援を行います。

また、新技術育成型では、これからの農業における先導的技術及び新品種の開発・導入を目的とした調査、研究、視察、会議等、及び地域農業の活性化と企業的農業経営者の育成に向けて、生産性の高い新技術体系（新規作物の導入を含む）の確立及び普及のために必要な機械、施設等の整備を行う営農組織に支援を行いました。

表 6-9 平成 21 年度 ふるさと農業活性化対策事業実績

事業名	事業内容	補助金額（円）
ふるさと農業活性化対策事業 （新技術育成型）	先導的技術及び新品種の開発・導入のために必要な会議、視察研修、及び生産性の高い新技術体系の確立及び普及のために必要な機械、施設等の整備に係る費用に対する支援	447,000

⑨稚魚放流委託

筑後川は、内水面漁業の優良な漁場としての役割に加え、市民が釣りを楽しむことのできる場所としての位置づけを担っており、内水面漁業振興及び遊漁者（釣り人）対策として、下筑後川漁業協同組合が行う稚魚放流を支援しました。

表 6-10 平成 21 年度 稚魚放流委託事業実績

支援対象組織	放流量	委託額（円）
下筑後川漁業協同組合	エツ人工受精卵（1,000万粒）	289,800
	稚エビ（150kg）	767,340
	オイカワ（50kg）	202,860

⑩内水面漁業振興対策事業費補助金

筑後川における内水面漁業の振興と発展を図るために、水産資源の増殖育成事業の推進（うなぎ・エツ等の中間育成や放流事業等）、漁業環境の保全（外来魚対策のための啓発と駆除、ゴミ不法投棄等監視、排水等漁場監視）、イベント（つり大会）等を実施しました。

表 6-11 平成 21 年度 内水面漁業振興対策事業への支援状況

支援対象組織	助成額（円）
下筑後川漁業協同組合	1,240,000
大川漁業協同組合	45,000

### ⑪地場農産物の出荷推進

久留米市中央卸売市場では数年前より「カリブロ」に着目し、久留米市の新特産品としてブランド化するために生産者、卸売業者との連携を図り、平成19年度から本格的な出荷を開始しました。

また、朝、久留米市内の畑から収穫した安心、安全な新鮮野菜を「今朝採り野菜」と称して、地場の農産物の出荷推進に努めています。（主なものキャベツ、ブロッコリー、レタスなど）

表6-12 カリブロ実績

生産者	作付面積	出荷数
21名	約2.9ha	約4,370箱

表6-13 今朝採り野菜 取扱実績

数量(kg)	金額(円)
167,684	15,668,758

### (3) 今後の課題と解決の方向

現在の農業を取り巻く厳しい環境下では、営農施設に対する設備投資、規模拡大を行うのは容易なことではありません。しかしながら、農業経営者の長期的な展望に立った営農計画、経営計画に基づいて必要と判断された設備、農地の購入、借受けに係る経費に対して低利な制度資金を活用することは有用です。

市では、今後も制度資金に対する利子補給を続けることで、農業者が資金計画を立てやすい環境づくりを行っていきます。

農産物ブランド化については、今後、地域団体商標制度のみならず、本市の農産物の他産地にはない優位性や特色を積極的に情報発信することはもちろん、商品に付加価値をつける加工商品開発や販路拡大、本市独自の認証制度の導入など様々な手法を、農業団体・商工団体・行政が連携を図りながら一步一步具体的に進めていくことが必要です。

野菜価格安定対策事業を実施するにあたっては、作付面積や共同出荷率などの要件があるため現在指定されている品目についてはその要件を割ることのないよう努めます。価格安定事業に取り組むことにより、市場価格の低落による農業経営への影響を緩和することで、野菜生産農家の経営安定と消費者への野菜安定供給に寄与していきます。

本市の農業生産額の増大と、持続的な発展を図るためには、国県事業を有効に活用しながら、先進技術の導入や省力機械、施設などの生産条件の整備促進を行い、収益性の高い産地を育成していく必要があります。経営の規模拡大・収穫量増大・品質向上・農業所得向上に寄与するために、生産者のニーズを踏まえた上で、本事業の有効活用を推進していきます。

また、活力ある高収益型園芸産地育成事業では、事業実施後3年間は事業成果報告書の提出が求められており、事業で導入した機械や施設の効果を確認し、生産量や粗収益・農業所得が伸び悩んでいる場合には、関係機関と連携して原因追求とその改善・助言・指導を行い、生産者の経営安定を図ります。

## 7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進

農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者が相互に連携して、地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の増加をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策7（地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進）において設定している数値目標3項目のうち3項目全てで平成21年度実績が平成21年度目標値を上回る結果となりました。

表7-1 基本的施策7における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
複合アグリビジネス拠点施設年間販売額	億円	施設 未整備	4	5	4	5.2	130 ○
学校給食における地場農産物の使用割合	%	40	43	47	42	59	140 ○
米の自給率	%	116	116	116	116	125	108 ○

(平成21年度実績の捕捉方法)

- 複合アグリビジネス拠点施設年間販売額：久留米市（みどりの里づくり推進課）にて試算
- 学校給食における地場農産物の使用割合：久留米市（学校保険課）集計／69品目中41品目（米を含む）で地元農産物を導入
- 米の自給率：久留米市（農政課）にて試算／久留米市の米の生産量÷（平成21年度食糧需給表による国民一人あたりの米消費量×平成22年4月1日現在の市人口）

### (2) 施策の実施状況

#### ①学校給食地場農産物導入事業

小中学校の児童生徒が学校給食を介して、食と農のかかわり、地域農業への理解を深めてもらうことを目的として、学校給食に使用される地場農産物（野菜・果樹）の購入費について、集団給食地場特産農産物導入事業費補助金を交付し、助成・支援を行っています。

また、平成21年10月から市内の小中学校の学校給食に、小麦粉パンに代えて米粉パンを月1回導入しました。

学校給食の献立表には、地場農産物を使った場合はきちんと表示し、給食だよりでお知らせしています。

## ②消費者交流事業

市民に対して、「地産地消」について普及啓発と環境保全型農業の推進を行うために、JA くるめ西部土づくりセンターの久留米産堆肥を施用して栽培した黒豆などの地元産農産物の収穫体験と試食会を開催しました。この様な生産者と直接触れ合う場を設定することで、地場農産物や伝統的な食文化について情報を提供するだけでなく、本市の農業への理解を深めるとともに、地元で採れた農産物を地元で消費する「地産地消」を推進しました。

## ③地産地消推進事業費補助金

良質で新鮮、安心、安全な地場農産物を地域で流通させ、市民へ地場農産物や地域農業への理解を進め、地産地消を推進する各団体に対して地産地消推進事業費補助金を交付し、その活動の一部を助成し、支援しました。

表 7-2 平成 21 年度 地産地消推進事業対策事業実績

支援対象組織	平成 21 年度助成額 (千円)
久留米市青果商業協同組合	399
久留米近郊野菜出荷者連合会	380
田主丸ふれあい市場	46

(主な活動内容)

- 六角堂広場での月 1 回の昼市の開催
- 久留米産農産物に対する産地表示シール
- 地場農産物を使った加工品の研修会等の実施

## ④久留米市地産地消推進店登録事業

福岡県緊急雇用創出支援事業を活用して、農商工連携のもと、久留米地域産農産物等を積極的に販売、活用していただける店舗等を募集し、「久留米市地産地消推進店」として登録する制度を開始しました。

平成 21 年度末の登録店は、119 店舗となりました。今後も登録店舗を増やし、登録店を市民が利用することで、消費者の地場農産物への愛着心や安心感が深まり、地産地消の推進と農業・商業の振興に繋がります。また、これらにより、農業者の営農意欲が高まり地場農業の活性化も図ります。

## ⑤米粉普及啓発事業

国は、国内の水田機能を最大限に活用し、食料自給率・自給力の向上を目指す取り組みとして、米を新たな用途に活用する米粉に大きく注目をしています。

市といたしましても、米の消費拡大及び農産物の地産地消の推進を図るためには、地元産米粉の利用促進は重要な課題であると認識しております。また、久留米市産の米粉の普及啓発活動を通じて、「安全・安心な食」等の考え方の普及に努め、食育推進の取り組みにも繋げていきたいと考えています。

そのために、米粉の普及を、生産から加工、販売、消費までの一体的に取り組んでいくために、生産者、JA、商工団体、加工業界、消費者、行政の代表で組織する「久留米市米粉普及推進協議会」

を設立し米粉の普及推進に取り組んでまいりました。

そのなかで、久留米市産米で作った米粉パンを学校給食に供給し、児童生徒・家庭への米粉パンの普及啓発を図るとともに、米の消費拡大を推進することを目的に、平成21年10月から22年3月まで、市内の小中学校の学校給食に小麦粉パンに代えて、米粉パンを月1回導入する経費に支援を行いました。

また、久留米市において平成21年度は、JA等の作付誘導により約12haの水田で米粉用米が作付されました。今後さらに米粉用米の作付推進及び地元産米粉の普及を図るため、米粉製粉機を導入する経費等に支援を行いました。

なお、米粉を使った新商品の開発に取り組み、市内の1部のパン業者及び菓子業者で販売がなされました。

#### ⑥中央卸売市場の地産地消の取り組み

「久留米産やさい」表示の結束テープを使用。

- 中央卸売市場が中心に、久留米産やさいをPRする（店舗においてわかりやすくする）ため、「久留米産やさい」表示の結束テープをほうれん草、葱等に使用しています。

「筑紫次郎の贈りもの」のネーム入りの袋や箱を使用。

- 筑後川を中心とした筑後平野から生まれる、ほうれん草・きゅうり・葱・小松菜・みずな等を入れる袋や箱は「筑紫次郎の贈りもの」とネーミングし、出荷者の費用負担で使用し、中央卸売市場へ出荷しています。

「今朝採り野菜」コーナーを設置。

- 「新鮮で安全な地元の青果物を消費者に供給する」ためのシステムとして、「今朝採り野菜」のコーナーを設置。（今朝採り野菜の流通先は、概ね市内8割、市外2割となっている。）

生産者は、

新鮮な地元の野菜を消費者に供給できます。

「今朝採り野菜」を販売している充実感があります。

消費者は、

新鮮で地元の安全・安心な「おいしい野菜」を食べられる満足感が得られます。

「久留米産やさい」表示の結束テープは、今朝採り野菜にも使用されています。

#### ⑦複合アグリビジネス拠点整備事業（道の駅くるめ農産物直売館等）

本市の東部に位置する耳納北麓地域は、耳納連山と筑後川に生まれ、農村や里山などの魅力ある景観や耳納山系の麓に広がる多彩な緑を中心とした自然、歴史性豊かな町並み、観光資源に恵まれ、植木や苗木・花き等の緑化産業が集積し、米麦をはじめ、野菜、果樹、酪農等の多種多様な農業生産活動が盛んに行われています。

このような地域資源や地域特性を活かし、これらの点在する魅力的な施設との連携による相乗効果高め、都市と農村の交流を促進し、地域活性化を目指す「みどりの里づくり」の先導的拠点施設として「道の駅くるめ」の整備を行いました。

平成20年5月31日のオープン以来、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間で、久留米地域を中心に県内外から約153万人の方々が登場し、道の駅全体の売上は約5億2千万円となっています。農産物直売館「ほとめきの里」では、野菜、果物、切花、米穀類、畜産品等の

農産物が全体の売上の49.3%を占め、全国でも有数の農業産出額を誇る本市の特徴を十分に表しています。

また、地域農業はもちろんのこと、イベント・観光などの地域情報の発信に積極的に取り組み、みどりの里の他エリアや施設の玄関口として重要な役割を果たしています。

〔機能別の案内〕

- ・休憩機能 休憩所、トイレ
- ・情報交流機能 道路交通情報、気象情報、医療情報、災害情報の提供  
地域の観光・歴史・文化情報の提供
- ・地域連携機能 農産物直売館、レストラン、交流研修室等を活用

〔施設の概要〕

○国土交通省と久留米市で整備した施設

- ・駐車場 約4,800㎡ (小型111台、大型10台、身障者3台、駐輪場)

○国土交通省が整備した施設 (鉄筋コンクリート造 平屋建)

- ・トイレ 133㎡ 男：小10器、大2器 女：9器  
多機能 (オストメイト) 2器

- ・情報休憩施設 94㎡

- ・防災施設 70㎡

○久留米市が整備した施設 (木造、平屋建)

- ・農産物直売館「ほとめきの里」 475㎡ (売り場面積346㎡)

- ・レストラン「元気野菜食事処ほとめき庵」 307㎡

- ・テイクアウトコーナー 「ゆたあ〜っとカフェ “マイマイ”」 10㎡

- 「福ちゃんのからあげ」 10㎡

- ・交流研修室 159㎡

- ・イベント広場 約700㎡

### (3) 今後の課題と解決の方向

本市で生産される農産物を通して、児童・生徒が本市の農業への理解を深めるためには、身近な学校給食へ地場農産物を導入するとともに、実際に農作業を体験し、子どもたちが地場農産物をより身近に感じることができる機会を増やすことが必要です。

そのため、市は、引き続き学校給食に地場農産物の導入について、関係機関と連携を図りながら、推進していきます。また、今後も給食の献立表や給食たより等で、地場農産物や地域の食文化・食生活について、より多くの情報を提供して、食育と地産地消についても啓発を進めていきます。

「地産地消」とは、「地域で生産されたものを、その地域で消費すること」をいい、地産地消を推進することにより、生産者と消費者との「顔が見え、話ができる」関係の構築、市民全体での生産と消費の関わりや伝統的な食文化等の食と農への認識を深める機会の提供、地域農業と関連産業の活性化などが期待されます。

近年の食品表示の偽装等で消費者が「安全・安心な食品(農産物)」を求める声が高まってきており、そのような中、消費者と生産者の距離を縮める活動としても「地産地消」の取り組みに消費者の関心は高まっており、そのことを示すように福岡県内の朝市・直売所の売上は年々上昇し、利用者も増えてい

ます。

さらに、「食育の推進」という観点からも「地産地消」はクローズアップされており、「食育推進都市宣言」や「食育推進プラン」を策定し、食育を推進している本市としても、これまで以上に地産地消の推進に努めていきます。市では、市民活動団体との提案公募型協働モデル事業に「地産地消の推進に関する事業」を挙げており、平成22年度からは、行政と市民団体とが協働しながら、地産地消の推進に向けて取り組みを実施する予定です。

中央卸売市場としては、産地市場の特性を生かして、卸売業者の集荷体制を強化し、久留米産の取扱いを増やしていきます。また、中央卸売市場の特産品として、「カリブロ（カリフラワーの一種）」の契約栽培を実施していきます。

複合アグリビジネス拠点整備事業（道の駅くるめ農産物直売館等）としては久留米市産の農産物をPRしていくとともに、夏場などの端境期における農産物の安定確保を行い、「みどりの里」のさらなる情報発信を積極的に行っていきます。



## 8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進

産学官の共同によって、バイオテクノロジー等の農業関連技術の研究・開発を進め、本市の農業振興につながる事業化をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策8（産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進）において設定している数値目標2項目の全てで、平成21年度実績が平成21年度目標値を達成しました。

表8-1 基本的施策1における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	20	30	20	33	165 ○
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	7	10	7	7	100 ○

(平成21年度実績の捕捉方法)

○アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数：久留米市（新産業創出支援課）集計

○農業関連技術の産学官共同研究数：地域農業資源産学連携研究会集計、平成18年度以降の累計

### (2) 施策の実施状況

#### ① 地域農業資源活用産学連携研究会の活動

市が推進している「バイオバレープロジェクト」の一環として、地域農業資源の活用による新事業創出を目的に、食品事業者、農業者、試験研究機関、行政からなる「地域農業資源活用産学連携研究会（平成19年6月に久留米市アグリバイオ研究会より改称）」を設置し、産学官連携による機能性の高い農産物・農産加工品等の開発を行っています。

表8-2 地域農業資源活用産学連携研究会の構成機関

分類	機関名
試験研究機関	(独)九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点、(独)産業技術総合研究所九州センター産学官連携センター、久留米工業高等専門学校、福岡県農業総合試験場、福岡県森林林業技術センター、福岡県工業技術センター生物食品研究所、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター
民間	(株)ピラミッド、福德長酒類(株)、兼貞シーケン(株)、ビジョンバイオ㈱、JAくるめ、認定農業者2名
行政	久留米市(商工労働部、農政部)、(株)久留米リサーチパーク

平成21年度、地域農業資源活用産学連携研究会では、地域農業資源活用による新事業創出をテーマに以下に示すプロジェクトを中心に活動を実施しました。

#### 【プロジェクト及び地域の試験研究機関との連携協力】

##### ○プロジェクト

- ・ヤーコンの機能性活用プロジェクト
- ・久留米ツバキ研究開発プロジェクト
- ・バイオマス利活用研究検討会

##### ○地域の試験研究機関との連携協力

- ・イチゴの機能性活用プロジェクト
- ・「アマテラス」地域ブランド研究会

#### 【その他の研究会活動】

##### ○平成21年 5月20日～22日

西日本産業創造展（会場：マリンメッセ福岡）において、ヤーコン入り黒棒の展示・試食

##### ○平成21年 7月28日

第1回地域農業資源活用産学連携研究会総会開催

- ・講演会「森林バイオマスの活用について」（講師：吉田 茂二郎九州大学農学研究員教授）
- ・平成20年度活動報告及び収支決算について
- ・平成21年度活動計画（案）収支予算（案）について

##### ○平成21年11月14日～15日

ふるさとくるめ農業まつりでのヤーコンの展示、及びヤーコン入黒棒・ヤーコン茶の展示・試食・試飲、販売

##### ○平成22年 3月20日～21日

草野町長岩山のサザンカ油を原料に試作したサザンカ石鹸「山茶花日和」を国際ツバキ会議久留米大会の記念品として参加者へ配布

### （3）今後の課題と解決の方向

地域農業資源活用産学連携研究会では、平成15年度より本市の多彩な農業生産と高等教育機関・試験研究機関の集積という本市のポテンシャルを活用することで、産学官連携による地域農産物、新規農産物の機能性調査、食品試作を実施してきました。今後、これまでに得られた知見の実用化に向けた取り組みを進めていくことが必要です。市では、今後も試験研究、製品化研究を推進していきます。

## 9 環境保全型農業や有機農業の推進

農薬や肥料が適正に使用されるとともに、家畜排せつ物等の有機物資源を有効に利用した土づくり等の環境保全型農業や有機農業の普及をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策9（環境保全型農業や有機農業の推進）において設定している数値目標2項目のうち平成21年度実績を把握することができた1項目は、平成21年度実績が平成21年度目標値を上回ることができませんでした。

表9-1 基本的施策9における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
完熟堆肥の 露地野菜施 用率	%	施設 未整備	30	50	評価方法を検討中		
エコファー マー認定者 数	人	205	330	410	305	272	89% ×

(平成21年度実績の捕捉方法)

○エコファーマー認定者数：久留米市（生産流通課）集計

### (2) 政策の実施状況

#### ① ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）

農業が持っている環境保全機能に着目し、環境に対する負荷を低減することにより、自然環境と調和した農業の推進を図るために、農林水産省ガイドラインによる特別栽培農産物（農薬・化学肥料を当地比で5割減らす）の生産に係る費用への支援を行いました。

表9-2 平成21年度 ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）実績

事業名	事業内容	補助金額(千円)
ふるさと農業活性化対策事業 (低環境負荷型)	特別栽培農産物の生産に必要な資材 や機械の導入、会議、研修会等に係 る費用に対する支援	1,400

#### ② 土づくり

本市は、県内でも有数の酪農地帯で水田を飼料基盤とした酪農経営が主体の典型的な都市近郊型酪農地域です。

今後、畜産経営の安定的な発展を図るためには、家畜排せつ物の適正処理を進めながら、耕種農家との連携、関係団体、地域住民との調和や環境保全型農業を推進することにより、地域資源の循環を

基本とした畜産環境保全対策の充実を図る必要があります。畜産における環境保全の具体的方策としては、以下のとおり実施しました。

- 一次処理した堆肥を使った完熟堆肥化施設の整備
- 共同利用施設の整備
- 農家個別の施設を整備(畜環リース事業、市単独補助事業)

平成16～17年の2カ年で、JAくるめ管内に5ヶ所の一次処理施設の整備を実施しました。また、良質堆肥を活用した「土づくり」を目的に、耕種農家の要望を踏まえた堆肥生産・流通・ほ場・交流の拠点となる“土づくりセンター(二次処理施設)”の設置を行い、地域における資源循環型農業推進の拠点となる施設整備をめざし、安定的な良質堆肥の使用促進を図っていくために、19年度に西部土づくりセンター(事業主体：JAくるめ、安武町武島)、20年度に西部土づくりセンター内に袋詰め・ペレット化施設を整備しました。

生産された良質堆肥は、西部地区を中心に上津、国分地域の特別栽培米作付け圃場に散布しています。(平成20年度：863t、平成21年度：859t)また市内の野菜・果樹等園芸農家の利用目的に応じた袋詰め・ペレットが製造されています。(平成21年度：48t)

### ③畜産事業

畜産経営の体質強化を図るために、酪農経営における乳質・乳量の向上、畜産農家に対する経営・技術の指導・牛乳等の消費拡大イベント等や酪農ヘルパー利用組合の支援を行いました。

また、省力的で効率の良い施設を整備する経営持続のための生産基盤整備の支援を行いました。

表9-3 平成21年度 畜産事業事業実績

事業名	事業内容	事業主体	補助金額(千円)
優良乳用基礎雌牛導入事業	ホルスタイン(30頭)の導入	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	2,437
酪農経営活性化推進事業	畜産農家に対する経営・技術の指導・研修会に対する支援	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	813
乳用牛改良促進事業	牛乳等の消費拡大イベントの支援	久留米地域乳牛改良協議会	451
酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	酪農ヘルパー利用組合への支援	久留米酪農ヘルパー利用組合 久留米地絡ヘルパー利用組合	2,924
持続する畜産経営安定対策事業	経営継続のための生産基盤の整備支援	1法人	3,159

### ④エコファーマー

「福岡県持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定実施要領に基づくエコファーマー認定(平成21年度新規認定数：42名)や、福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証を支援することにより、環境負荷を低減し、農村環境を保全する環境保全型農業の推進を図りました。

また、これらの取り組みを消費者に広く周知することで、産地の優位性、農産物の高付加価値化の推進をめざしています。

### (3) 今後の課題と解決の方向

土づくりについては、JAくるめ、市、関係機関で構成される土づくり協議会において、本市の地域性（混住化）を考慮すると、他地区のような一極集中型の堆肥センター（一次処理から二次処理まで）の建設は困難であるとの判断から、悪臭が懸念される一次発酵処理施設は分散方式で設置した上で、二次処理施設（完熟堆肥生産施設）は堆肥生産・流通の拠点施設として整備することを決定しました。

本市は筑後川沿いに東西に伸びた地形であり、中央に位置する市街地をはさんで東西に農地が分かれているため、堆肥原料の供給・散布を考えると、東西にそれぞれ土づくりセンターを設置することが望ましく、東西2ヶ所での土づくりセンターの整備を計画しています。

西部地区の安武町に整備した「JAくるめ西部土づくりセンター」は、JAくるめが事業主体となり、平成18～19年度に攪拌発酵処理施設、製品保管庫、分析室を整備し、平成20年8月に本格稼働を開始するとともに、袋詰め・ペレット化施設を整備しました。

今後は、東部地区での施設整備が課題となっています。

畜産事業については、乳価の低迷等の問題に加え、トウモロコシ等の輸入穀物価格の高騰から輸入飼料価格が高い価格で推移し、畜産農家の経営を圧迫する状況が続いています。

このような状況の中から、今後も引き続き、乳牛改良技術向上による乳質及び乳量の向上・生産コスト削減・牛乳の消費拡大イベントや、輸入飼料に頼らない飼料の増産を支援することにより、畜産経営の安定化を図っていきます。

## 10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進

本市の農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるために農業集落排水や公共下水道などの環境整備を推進していきます。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策10（農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進）において設定している数値目標2項目のうち平成21年度の実績を把握することのできた1項目は、平成21年度実績が比例案分等による平成21年度目標値を上回る結果となりました。

表10-1 基本政策10における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
生活排水処理 人口普及率	%	73 (16年度)	82	90	80.5	86.9	108 ○
耳納北麓交流 人口	万人	128	139	150	137	平成22年度公表予定	

(平成21年度実績の捕捉方法)

○生活排水処理人口普及率：久留米市（下水道建設課）集計

○耳納北麓交流人口：久留米市（観光振興課）集計

### (2) 施策の実施状況

#### ① 農地・水・環境保全向上対策事業

農地・農業用水等の資源については、農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきています。

このような状況の中、国の施策として、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るために、地域組織で農地や水を守る共同活動と農業者による先進的な営農活動を一体的かつ総合的に支援する農地・水・環境保全向上対策を平成19年度より実施しています。

#### 【共同活動】

市では、本対策について各地域への周知を図った結果、地域の農村環境をよくするための活動に対する関心が高まり、84組織において本市の農振農用地の61%となる4,636haで取組みが実施されています。

表10-2 農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施状況

地域		久留米	田主丸	北野	城島	三漕	合計
実施 農地面積 (ha)	田	1,594	856	424	730	253	3,857
	畑	433	171	115	48	12	779
	計	2,027	1,027	539	778	265	4,636
組織数		26	40	13	1	4	84組織

## 【営農活動】

先進的な営農（水稲・サラダ菜／化学肥料・農薬の5割減）を実施している14組織（15区域）214haに対して支援を行っています。

## ②農業集落排水事業

農村は、重要な居住・就業・食料の安定供給の場であるほか、国土と自然環境の管理と保全、緑の余暇空間の提供など、重要かつ多面的な役割を果たしています。

しかし、近年、農村地域の混住化が進展し、生活様式の近代化などの理由から、家庭からの生活排水量が増加し、農業用排水の汚濁が進行し、農作物の生育障害、農業用排水施設の機能維持及び維持管理に係る負担の増大、悪臭の発生など、農業生産環境及び農村生活環境に様々な悪影響を及ぼしています。また、農村地域の污水处理施設の整備は、都市部と比較して著しく遅れているため、農村地域からの生活排水などの汚濁負荷は、公共用水域の水質悪化の要因にもなっています。

そのため、市では農業集落排水事業や公共下水道事業、合併処理浄化槽事業などの生活排水処理事業により、農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるための環境整備を推進しています。

農業集落排水事業は、現在、田主丸町の三明寺・善院地区と柴刈地区、及び北野町の赤司地区と南部地区の計4地区138haにおいて整備が完了し供用開始を行っていますが、平成17年度より、新市として効率的で計画的な生活排水処理事業を実施するため、公共下水道事業や合併処理浄化槽事業を含めて、地域特性や事業特性、経済性などの多方面から整備区域の設定や整備手法の選定、整備時期などについて検討を行っており、平成20年度には「久留米市生活排水処理基本構想」の策定を行い、22年度から、農業集落排水事業の新規地区（田主丸町富本・隈・西郷地区）に着手して行きます。

表10-3 生活排水処理状況（平成22年3月末現在）

区 分		整備人口（人）	人口普及率（%）	備 考
処 理	農業集落排水事業	4,996	1.7	
	公共下水道事業	206,700	68.2	
	合併処理浄化槽事業	51,643	17.0	
	小 計	263,339	86.9	生活排水処理人口普及率
未 処 理		39,625	13.1	
合 計		302,964	100.0	

表10-4 農業集落排水事業の供用開始状況

地 区		面積（ha）	事業期間	供用開始日	処理場名
田主丸	三明寺・善院地区	31.7	平成5～9年度	平成10年3月30日	冷水浄化センター
	柴刈地区	59.5	平成11～15年度	平成16年3月30日	柴刈浄化センター
北 野	赤司地区	25.3	平成6～10年度	平成10年5月1日	赤司浄化センター
	南部地区	21.5	平成5～9年度	平成12年3月29日	南部浄化センター

### ③ふれあい農業公園

自然、歴史、農業生産等の地域資源を活かして、都市住民や消費者が憩える農村空間を提供し、生産者と消費者との交流を促進することで、農業への理解を深め、農業農村の活性化に資することを目的にイベント等を開催しています。

表10-5 平成21年度 市民農園事業実績

ふれあい農業公園 総利用者数(人)	119,004
うち管理棟利用者数(人)	21,891
市民農園利用状況(248区画)	230区画(利用率93%)
益生田市民農園利用状況(78区画)	52区画(利用率67%)

### ④つつじ・つばきの里づくり事業

耳納北麓地域に有するツバキの古木や貴重な植物資源と歴史的資源を有効的に活用し、市民との協働によるつつじ・つばきの里づくりを進めることにより、地域の活性化を促進するとともに、地域の新たな魅力を創造しながら久留米のイメージアップを図ることを目的として、事業に取り組んでいます。

久留米つばき園は、つつじ・つばきの里づくり事業の拠点施設として、平成20年3月末に開園し、イベントの実施など地域と協働して活用を図ってまいりました。

平成22年3月には「2010国際ツバキ会議久留米大会」及び「第20回全国椿サミット久留米大会」とともに、市民交流事業として「久留米つばきフェア」が開催され、主会場のひとつである久留米つばき園では、満開のツバキとともに、地元団体が手作りのイベントで出迎え、大会参加者のほか、市内外から多くの来場者で賑わい、久留米つばきの魅力を広くPRすることができました。

国際ツバキ会議の開催にあたっては、ベンチを増設するなど園内の施設の拡充を図るとともに、つばき園までのアクセス改善のため、離合箇所の拡幅工事等を実施いたしました。

また、草野町吉木周辺の散策の拠点としてポケットパークを整備し、平成22年3月に開園しました。国際ツバキ会議の際は、オープンガーデンの散策拠点として利用されました。

## (3) 今後の課題と解決の方向

本市の農地・農業用水等の資源の維持や農村部の景観を保全するためには、農業者だけでなく地域住民等での地域ぐるみの農地や水を守る効果の高い共同活動が必要です。

農地・水・環境保全向上対策は、農業者だけでなく自治会等の非農業者と一緒に活動組織を設立し、溝さらいや草刈、景観作物の作付け等の共同活動をしていく必要があります。また、活動報告の日報作成や会計処理等の事務処理が難しい等の問題も抱えております。市では、活動内容や事務処理について周知を図ると共に、必要に応じて活動組織への助言・指導を行っていきます。

農業集落排水事業は、特別会計の独立採算の原則から、その管理運営費を受益者からの分担金や使用料により賄うことが求められます。そのため、管理運営の健全化を目指すには、効率的な維持管理や経費節減に向けた取組みと、長期的な収支見通しによる適正な計画の策定と計画的な事業執行が必要です。

ふれあい農業公園は施設の認知度を向上するために、広報を推進することでより多くの市民に知ってもらうだけでなく、当施設を緑の産業振興ゾーンの拠点の一つと位置づけ多様なイベントを実施す



ることで利用者の増加を図っていきます。

久留米つばき園は、平成22年3月に国際優秀ツバキ庭園に認定されたことも踏まえ、より一層ツバキの魅力を楽しめる充実した施設とするため、地元と協議しながら適正な管理を進めてまいります。

また、平成23年3月には久留米つばきフェアを石橋文化センターと久留米つばき園を中心とした草野地域で開催し、緑化木産業の振興及び地域の活性化につなげる取り組みとして継続してまいります。

## 11 農村における男女共同参画社会の確立

女性農業者の社会的で、経済的な地位の向上、就業条件の整備、農業政策の意思決定等への参画を促進する環境整備によって、農村における男女共同参画社会の確立をめざします。

### (1) 数値目標の達成状況

基本的施策11（農村における男女共同参画社会の確立）において設定している数値目標2項目全てで、平成21年度実績が平成21年度目標値を上回る結果となりました。

表11-1 基本的施策11における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による21 年度目標値	21年度実績	21年度目標値 に対する目標 達成率(%)
家族経営協定 締結数	件	246	300	340	289	332	115 ○
農政関連協議 会等における 女性の登用率	%	29	40	40	38	39.5	104 ○

(平成21年度実績の捕捉方法)

○家族経営協定締結数：久留米市（農政課）集計、表11-2

○農政関連協議会等における女性の登用率：久留米市（農政課）集計、表11-3

### (2) 施策の実施状況

#### ① 家族経営協定の推進

家族経営協定は、農業経営における個人の労働を適正評価し、役割や地位を明確にすることにより、個々が意欲とやりがいをもって農業に携わることを目的として締結するもので、家族間で農業経営の方針、労働報酬、労働時間、休日、役割分担などの任意の項目について取り決めるものです。

本市では、平成6年度に三潴町で締結したのを皮切りに、JAや福岡県農業改良普及センターと連携をとりながら主に認定農業者世帯を対象に家族経営協定の推進に取り組んでいます。

平成21年度は、新たに16戸の農業世帯で家族経営協定が締結され、これまでの累計で市内332戸の家族経営体で家族経営協定が締結されています。(法人を除く認定農業者815経営体のうち40.7%が締結)

表1 1 - 2 家族経営協定締結数

地 域	平成21年度締結数(戸)	締結累計数(戸)
久留米	1	121
田主丸	0	49
北野	3	91
城島	12	36
三潞	0	35
合 計	16	332

### ②農政関連委員会等における女性登用

市が所管する農政関連の委員会等の委員選考にあたっては、委員の推薦団体に対して市が男女共同参画社会を推進していること示し、理解と協力を求めています。

その結果、現在、農政関連委員会等における女性登用の割合は以下の表のとおりとなっています。

表1 1 - 3 農政関連委員会等における女性の登用割合(平成22年3月末現在)

委員会等の名称	委員総数(人)	女性委員(人)	女性比率(%)
久留米市食料・農業・農村政策審議会	20	9	45.0
久留米市食育推進会議	16	6	37.5
久留米市中央卸売市場水産物取引委員会	9	4	44.4
久留米市中央卸売市場青果取引委員会	8	3	37.5
久留米市中央卸売市場運営協議会	23	8	34.8
農政関連委員会 計	76	30	39.5

### ③農村女性活動促進事業補助金

女性農業者の活動団体である三潞町ひまわり会が行う地域農産物の直売所活動に対して、平成21年度は、100千円の助成を行いました。

### ④女性農業者研修会

女性農業者による起業、消費者との交流施設の優良事例を視察するとともに活躍中の女性農業者から講話を受ける「久留米市女性農業者起業研修会」を平成22年3月5日に参加者40名で実施しました。

○視察先 日田市大山町 「木の花ガルデン(直売施設)」

阿蘇郡南小国町「さこんうえの蛙(農家民宿)」

### (3) 今後の課題と解決の方向

本市の女性農業者は農業就業人口の53%を占めており、本市の農業生産において重要な役割を果たしているだけでなく、家庭における家事、育児、高齢者介護等でも中心的役割を果たしています。しかしながら、農村社会は男性優位の風習が残っていることが多く、女性農業者は農業・農村の維持と活性化に大きく貢献しているにもかかわらず、それに見合った適正な評価がなされていないことが多いと言

われています。

市では、女性農業者からの要望が多い地域農産物を利用した加工品づくりや農産物の販売などの起業について学ぶ「女性農業者起業支援研修会」を実施していくことで、農業・農村の担い手としての活躍の場を広げていき、女性農業者の地位向上を図り、農村地域の男女共同参画社会の形成をめざしていきます。

## 12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進

11項目の基本的施策を横断的に推進するために、市は、市内の5つのJAに対して地域の特性を活かした農業施策を展開するための支援を行うほか、JA、福岡県などの関係機関と密接に連携するために協議会組織を設置するなど総合的な農政の推進を行っています。

### (1) 施策の実施状況

#### ①地域農業振興補助金

本市には5つのJAがあり、各エリアでは地域特性を生かした特色ある農業が展開されています。その地域特性をさらに伸ばす農業の推進を図るために、市では各JAに対する選択方式による支援制度を設けています。

各JAがメニューの中から地域で実施するメニューを選択して事業を行い、その事業活動の一部を市が支援するもので、補助金の選択メニューは、久留米市食料・農業・農村基本条例第7条に規定している11項目の基本的施策に準じたものとなっています。

平成21年度は、各JAが表12-1のとおり選択した事業メニューに対して地域農業振興補助金を交付しました。

表12-1 平成21年度 地域農業振興補助金選択メニュー

選択メニュー	JA くろめ	JA にじ	JA みい	JA 三潴	JA 福岡大城
食の安全・安心に関する事業	○	○			○
食農教育に関する事業					
食や農に対する市民の理解促進に関する事業	○	○		○	
優良農地の確保に関する事業	○				
多様な担い手育成に関する事業	○	○		○	○
産地の育成に関する事業		○	○	○	○
地産地消に関する事業	○		○		○
農業関連技術の研究開発、製品化に関する事業					
環境保全型農業の推進に関する事業	○	○	○	○	
農村環境整備に関する事業					○
男女共同参画社会確立に関する事業		○			

(注) 補助金に対する選択メニューについて整理した表であり、○が付いていない事業については、各JAともに独自の事業費において推進しています。

#### ②久留米地域農政連絡協議会

市は、各JAが相互に連携して、将来を見据えた地域農業の基盤づくりを行うために、久留米地域農政連絡協議会（構成：市長、JA組合長ほか）を設置し、市と各JAで情報の共有化を図るとともに、農業における諸問題の解決と地域農業に関する意見交換を行っています。

平成21年度は、各機関のトップによる情報の共有化や意見交換を行うとともに、共同事業を実施し農産物の情報発信につなげました。

表 1 2 - 2 平成 2 1 年度 久留米地域農政連絡協議会実施実績

第 1 回協議会・幹事会 平成 2 1 年 7 月 1 6 日	1. 議事 (規約改正、事業実績・決算、事業計画・予算、監事選任) 2. 久留米市食料・農業・農村基本計画 平成 2 1 年度主要施策 3. 農林水産省追加経済対策に対する市の取り組み 4. J A 施設共同利用研究会の検討結果
第 2 回幹事会 平成 2 1 年 1 1 月 6 日	1. 協議事項 ①施設の共同利用について ②福岡マルシェへの出店について
視察研修 平成 2 2 年 2 月 1 5 ~ 1 6 日	1. J A 土佐れいほく : 米粉工場について 2. 米粉パン専門店「和良」 : 米粉パンのフランチャイズ展開について
共同事業 平成 2 2 年 3 月 1 3 ~ 1 4 日	1. 5 J A 共同で「福岡マルシェ」へ出店し福岡都市圏での久留米農産物の情報発信を図った

③農業振興協議会

本市は、周辺市町、関係 5 J A、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県久留米地域農業改良普及センターと連携して、様々な農政の課題に対応するために、地域ごとに農業振興協議会組織を設置し、各地域単位での事業活動を行っています。

表 1 2 - 3 農業振興協議会組織の設置状況と市の支援実績

協議会組織名	構成	部会等の構成	市負担金 (円)
久留米市農業振興協議会	久留米市、J A くるめ、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県	遊休農地対策、地産地消の 2 プロジェクト、普通作、野菜、果樹、花き、畜産、経営の 6 生産振興部会	895, 000
にじ管内農業振興協議会	久留米市、うきは市、J A にじ、福岡県	普通作、果樹、花き・花木、畜産、野菜、担い手経営の 6 研究会	120, 000
三井地区農業振興協議会	久留米市、小郡市、大刀洗町、J A みい、福岡県	普通作、野菜、花き、畜産、担い手の 5 部会	218, 400
大川・城島・大木地区営農推進協議会	久留米市、大川市、大木町、J A 福岡大城、福岡県	部会なし	10, 000
三潞地域営農推進協議会	久留米市、J A みづま、福岡県	部会なし	20, 000

## 第 3 章

### 農業統計情報